

岡山県耐火物製造業最低賃金専門部会資料

資 料 目 次

岡山県耐火物製造業最低賃金専門部会委員名簿	資料No. 1
特定最低賃金にかかる諮問文	資料No. 2
①特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問）	
②特定最低賃金の改正決定の必要性の有無及び 改正決定について（諮問）	
岡山県金融経済月報（2025年9月4日） 「日本銀行岡山支店」	資料No. 3
岡山県内経済情勢報告（令和7年7月29日） 「岡山財務事務所」	資料No. 4
岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数（令和7年6月分） 「岡山県総合政策局統計分析課」	資料No. 5
雇用情勢（令和7年7月） 「岡山労働局職業安定課」	資料No. 6
特定最低賃金基礎調査結果等	資料No. 7
岡山県最低賃金と特定最低賃金との比較	資料No. 8
令和6年度岡山県最低賃金・特定最低賃金審議経過 及び結果一覧表	資料No. 9

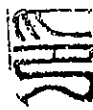
岡山県耐火物製造業最低賃金専門部会委員名簿

(令和7年9月1日)

岡山労働局

区分	氏名	現職
公益代表	片山裕之	弁護士
	國光類	岡山商科大学経済学部 准教授
	柴山麻祐子	川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部 講師
労働者代表	浅山里奈	ＵＡゼンセン 岡山県支部 次長
	足岡竜也	品川リフラ労働組合 事務局長
	今井輝	黒崎播磨労働組合備前支部 副支部長 セラミックス連合岡山県支部 書記長
使用者代表	高木聡	黒崎播磨(株) 備前工場 窯炉製造事業部 備前業務グループ長
	津田宏幸	品川リフラクトリーズ(株) 西日本総務部長
	西谷治朗	岡山県経営者協会 専務理事

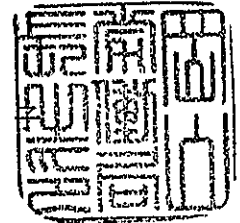
(注) 五十音順



岡労発基0711第2号
令和7年7月11日

岡山地方最低賃金審議会
会長 西田 和弘 殿

岡山労働局長
森 實 久 美



特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問）

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり特定最低賃金の改正決定に関する申出があったので、同法第21条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。

記

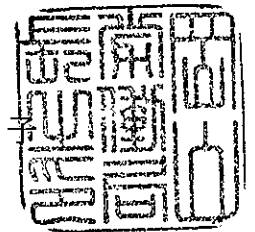
- 1 申出年月日 令和7年6月18日
申出代表者 岡山県耐火物製造業最低賃金連絡会
最低賃金名 岡山県耐火物製造業最低賃金
- 2 申出年月日 令和7年6月18日
申出代表者 日本基幹産業労働組合連合会岡山県本部
最低賃金名 岡山県鉄鋼業最低賃金
- 3 申出年月日 令和7年6月18日
申出代表者 岡山県一般機械器具最低賃金連絡会
最低賃金名 岡山県空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機、家庭用エレベータ、冷凍機・温湿調整装置、玉軸受・ころ軸受、農業用機械、縫製機械、生活関連産業用機械、基礎素材産業用機械、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、真空装置・真空機器、他に分類されない生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金

- | | | |
|---|-------|--|
| 4 | 申出年月日 | 令和7年6月18日 |
| | 申出代表者 | 岡山県電気機械器具最低賃金連絡会 |
| | 最低賃金名 | 岡山県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 |
| 5 | 申出年月日 | 令和7年6月18日 |
| | 申出代表者 | 岡山県自動車・同附属品製造業最低賃金連絡会 |
| | 最低賃金名 | 岡山県自動車・同附属品製造業最低賃金 |
| 6 | 申出年月日 | 令和7年6月18日 |
| | 申出代表者 | 日本基幹産業労働組合連合会岡山県本部 |
| | 最低賃金名 | 岡山県船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金 |
| 7 | 申出年月日 | 令和7年6月18日 |
| | 申出代表者 | ＵＡゼンセン岡山県支部 |
| | 最低賃金名 | 岡山県各種商品小売業最低賃金 |

岡労発基0804第1号
令和7年8月4日

岡山地方最低賃金審議会
会長 西田和弘 殿

岡山労働局長
森 實久美 子



特定最低賃金の改正決定の必要性の有無及び改正決定について（諮問）

令和7年7月11日付岡労発基0711第2号により下記の特定期最低賃金の改正決定に関する必要性の有無について、貴会の意見を求めたところであるが、貴会における審議の結果、下記特定期最低賃金のうち、改正決定することを必要と認めるとの結論に達した特定期最低賃金の改正決定について、法第15条第2項の規定に基づき、併せて貴会の調査審議をお願いする。

記

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 申出年月日 | 令和7年6月18日 |
| | 申出代表者 | 岡山県耐火物製造業最低賃金連絡会 |
| | 最低賃金名 | 岡山県耐火物製造業最低賃金
(平成20年岡山労働局最低賃金公示第3号) |
| 2 | 申出年月日 | 令和7年6月18日 |
| | 申出代表者 | 日本基幹産業労働組合連合会岡山県本部 |
| | 最低賃金名 | 岡山県鉄鋼業最低賃金
(平成20年岡山労働局最低賃金公示第4号) |
| 3 | 申出年月日 | 令和7年6月18日 |
| | 申出代表者 | 岡山県一般機械器具最低賃金連絡会 |
| | 最低賃金名 | 岡山県空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機、家庭用エレベータ、冷凍機・温湿調整装置、玉軸受・ころ軸受、農業用機械、縫製機械、生活関連産業用機械、基礎素材産業用機械、 |

半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、真空装置・真空機器、他に分類されない生産用機械・同部分品、事務用機械器具、サービス用・娯楽用機械器具製造業最低賃金

(平成 20 年岡山労働局最低賃金公示第 5 号)

- | | | |
|---|-------|---|
| 4 | 申出年月日 | 令和 7 年 6 月 18 日 |
| | 申出代表者 | 岡山県電気機械器具最低賃金連絡会 |
| | 最低賃金名 | 岡山県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
(平成 20 年岡山労働局最低賃金公示第 7 号) |
| 5 | 申出年月日 | 令和 7 年 6 月 18 日 |
| | 申出代表者 | 岡山県自動車・同附属品製造業最低賃金連絡会 |
| | 最低賃金名 | 岡山県自動車・同附属品製造業最低賃金
(平成 20 年岡山労働局最低賃金公示第 6 号) |
| 6 | 申出年月日 | 令和 7 年 6 月 18 日 |
| | 申出代表者 | 日本基幹産業労働組合連合会岡山県本部 |
| | 最低賃金名 | 岡山県船舶製造・修理業、船用機関製造業最低賃金
(平成 20 年岡山労働局最低賃金公示第 8 号) |
| 7 | 申出年月日 | 令和 7 年 6 月 18 日 |
| | 申出代表者 | UAゼンセン岡山県支部 |
| | 最低賃金名 | 岡山県各種商品小売業最低賃金
(平成 20 年岡山労働局最低賃金公示第 2 号) |

2025 年 9 月 4 日

日本銀行岡山支店

岡山県金融経済月報

1. 概況

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかな回復を続けている。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇等の影響を受けつつ、底堅く推移している。設備投資は、非製造業を中心に増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。

県内製造業の生産は、海外経済の回復ペース鈍化等の影響を受けつつも、輸送用機械の回復等から持ち直している。

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。

この間、各国の通商政策等の影響を受けて、輸出関連企業を中心に受注・生産面や収益面等への下押し圧力がみられている。先行きについても、各国の通商政策の今後の展開や、その影響を受けた海外の経済・物価の動向等を巡る不確実性が高い中、それらが当地の金融経済情勢に与える影響を注視していく必要がある。

2. 実体経済

(1) 最終需要

個人消費は、物価上昇等の影響を受けつつ、底堅く推移している。

百貨店・スーパー売上高は、物価上昇等の影響を受けつつ、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、持ち直しつつある。主要観光地への入り込みは、高水準となっている。

設備投資は、非製造業を中心に増加している。

6 月短観調査における 2025 年度の県内企業の設備投資額（全産業）は、増加見込みとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、緩やかに増加している。

（２）生産

県内製造業の生産は、海外経済の回復ペース鈍化等の影響を受けつつも、輸送用機械の回復等から持ち直している。

主要業種の生産動向をみると、輸送用機械は、回復している。電気機械は、IT 関連財における在庫調整の進捗等から、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、自動車向け等では回復しているものの、海外経済の回復ペース鈍化等の影響から、持ち直しの動きが一服している。化学は、海外経済の回復ペース鈍化等の影響から、弱めの動きが続いている。

（３）雇用・所得

労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。

（４）物価

消費者物価（岡山市、生鮮食品を除く総合）の前年比は、２％台後半となっている。

３．金融

県内実質預金、県内貸出は、ともに緩やかに増加している。貸出約定平均金利は、幾分上昇しているが、引き続き低水準で推移している。

以 上

内容についてのご照会は下記までお願いします。

〒700-8707 岡山市北区丸の内 1-6-1

日本銀行岡山支店総務課 電話 086-227-5111（代表）

ホームページアドレス <https://www3.boj.or.jp/okayama/>



知 る ぼ る と
岡山はこちら！！





岡山県内経済情勢報告

令和 7 年 7 月 29 日

財務省 中国財務局

岡山財務事務所

本調査にかかるお問い合わせ先
財務省 中国財務局 岡山財務事務所
財務課長 上石
TEL (086) 223-1131 内線 411

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	

設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	
企業の景況感	「上昇」超幅が縮小している	「下降」超に転じている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、商品単価の上昇に加え、季節イベントの需要が好調なことから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、お手頃感のあるおにぎりなどが好調なことから前年を上回っている。家電大型専門店販売は、エアコンなどが好調なことから前年を上回っている。ドラッグストア販売は、新規出店効果のほか、鼻炎薬などの医薬品が好調なことから前年を上回っている。ホームセンター販売は、家庭菜園の需要が高まり、園芸用品が好調なことから前年を上回っている。乗用車販売は、軽乗用車及び小型乗用車などが堅調なことから前年を上回っている。

このように、個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 消費者の節約志向が継続する中、高単価商品の多い物産展が好調であるなど、消費するものと節約するものを選択しながら購入に至る「メリハリ消費」の流れは続いている。(百貨店)
- 物価高の影響から生活防衛意識による節約志向は継続しているものの、入学祝いやゴールデンウィークなどの行楽時に、寿司やオードブルなどの需要が好調だった。(スーパー)
- 販売価格の上昇により売上が増加する中、物価高による節約志向の高まりから弁当などの高単価商品が買い控えられているものの、お手頃感のあるおにぎりなどが好調だった。(コンビニエンスストア)
- 新規出店効果や商品値上げの影響により、来店客数、売上ともに増加している。昨年より花粉の飛散期間が長かったことから鼻炎薬などの医薬品が好調であった。(ドラッグストア)
- 商品値上げにより客単価は上昇している。物価高による節約志向から大型家具や敷物が不調なものの、家庭菜園需要の高まりから野菜苗などの園芸用品が好調であった。(ホームセンター)
- 商品価格の値上げや旅行・イベントなどに伴う来店客数の増加により売上が増加している。お土産物等販売は、価格で選別することなく購入する動きが見受けられる。特にファジアーノ岡山のホームゲーム開催日は、対戦相手のサポーターだけではなく、地元観客も立ち寄り、売上が大きく増加している。(専門店)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送用機械は、造船で豊富な受注残を抱えていることに加え、自動車で生産量が順調なことから、増加している。化学は、国内外の需要に弱い動きがみられることから、減少している。汎用・生産用・業務用機械は、堅調な需要が続いている。電気機械は、需要が底堅く、概ね横ばいとなっている。鉄鋼は、自動車向けの需要に回復の動きがみられるものの、建設需要が低調なことから、概ね横ばいとなっている。

このように、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

- 市況が軟化しているものの、豊富な受注残を抱えている。(造船)
- 安価な海外産の流入や脱プラスチックの動きから、国内外の需要が弱まっており、生産量は減少している。(化学)
- 需要は底堅く、生産量は概ね横ばいで推移している。(電気機械)
- 資材価格の高騰や人手不足などから、建築向け鋼材を中心に需要の伸び悩みが続いている。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

新規求人数が前年を上回り、有効求人倍率は緩やかに上昇している。また、企業の人手不足感は、法人企業景気予測調査（7年4-6月期）の従業員数判断 BSI でみると、「不足気味」超が続いている。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 人件費の高騰などにより、建設や製造業で求人を探えている一方で、新規出店により卸売・小売などで求人が増加している。（職業紹介）
- 運転手の高齢化と退職増加により人手不足が顕著になっている。（運輸、郵便）

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、前年度の反動により化学などで減少見込みとなるものの、設備更新を計画している食料品や情報通信機械などで増加見込みとなっていることから、前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、前年度の大型投資の反動により運輸、郵便などで減少見込みとなるものの、店舗の新設や改装により金融、保険や小売などで増加見込みとなっていることから、前年度を上回る見込みとなっている。

- 需要の増加に伴い、生産能力増強の設備投資を予定している。（食料品）
- 大型設備の更新を予定している。（パルプ・紙・紙製品）
- 生産増強を目的とした設備投資を予定している。（繊維）
- 前年度に大型設備投資を行ったが、今年度は維持管理が主な内容となっている。（鉄鋼）
- 店舗改装に加え、顧客の利便性向上に向けたシステムの導入を予定している。（小売）
- 客室改装や新規出店のための設備投資を予定している。（宿泊、飲食サービス）
- 前年度は大型投資を行っていたものの、今年度は車両整備や建物の修繕のみとなっている。（運輸、郵便）

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、コスト削減により食料品などで増益見込みとなるものの、燃料費などの増加により化学や、受注の減少により情報通信機械などで減益見込みとなっている。
- 非製造業では、料金改定により宿泊、飲食サービスなどで増益見込みとなるものの、需要の減少により鉱業等や、人件費などが上昇している情報通信などで減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 企業の景況判断 BSI は、「下降」超に転じている。なお、翌期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅などが減少しているものの、貸家が増加していることから前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を下回っている」

- 輸出は、品目別では一般機械などが増加しているものの、石油製品や化学製品などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、西欧などで増加しているものの、アジアや大洋州などで減少している。

岡山県内経済情勢報告

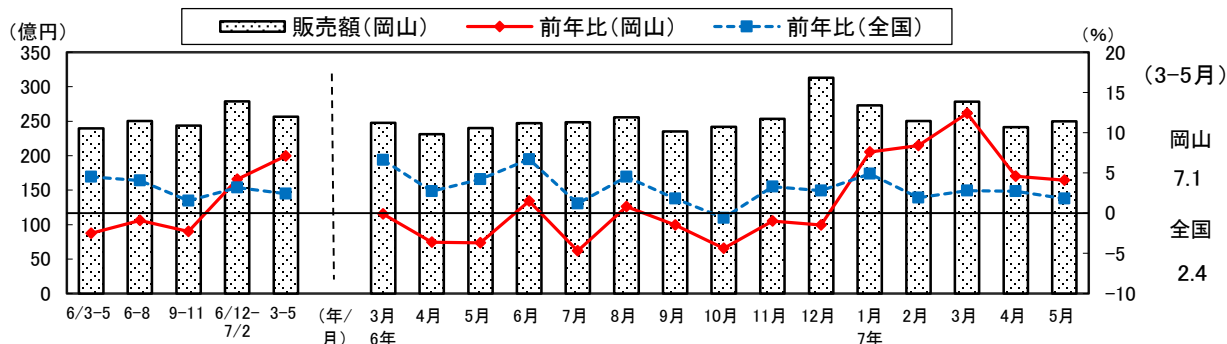
資料編

目次	ページ
1. 個人消費.....	1
2. 生産活動.....	3
3. 雇用情勢.....	4
4. 設備投資.....	5
5. 企業収益.....	5
6. 企業の景況感.....	5
7. 住宅建設.....	6
8. 輸出.....	6

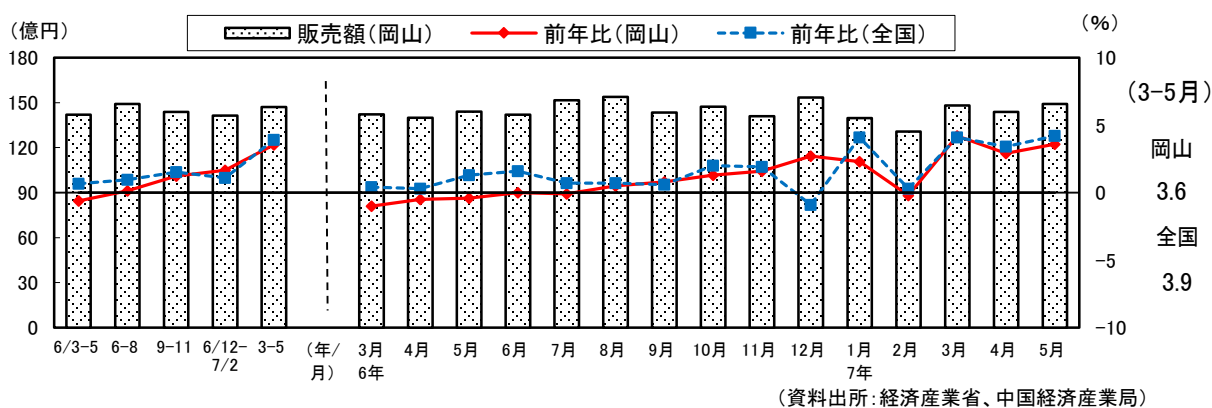
※グラフの外枠（右側）に記載している計数は、各項目の状況を分析する上で参考とした前年比、指数、倍率。

1.個人消費 緩やかに回復しつつある

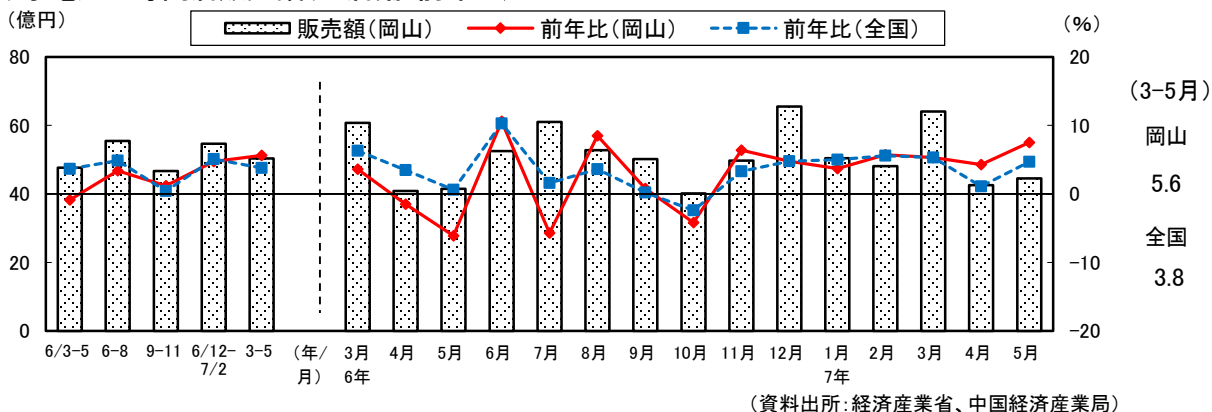
(1)百貨店・スーパー販売額(全店舗:前年比) (注)(1)~(5)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均



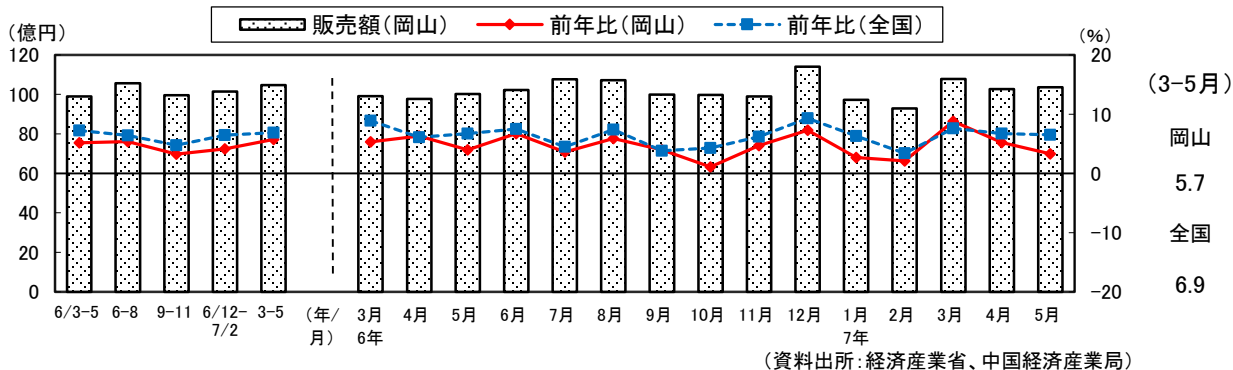
(2)コンビニエンスストア販売額(全店舗:前年比)



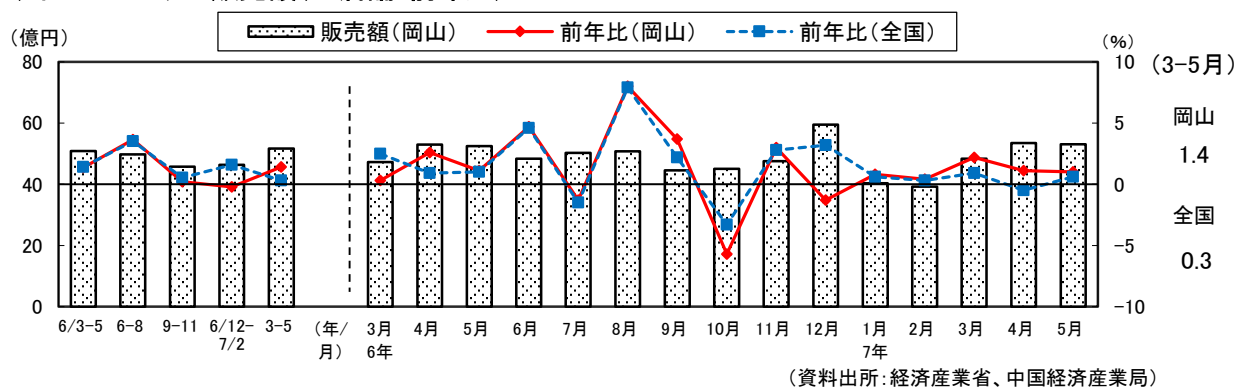
(3)家電大型専門店販売額(全店舗:前年比)



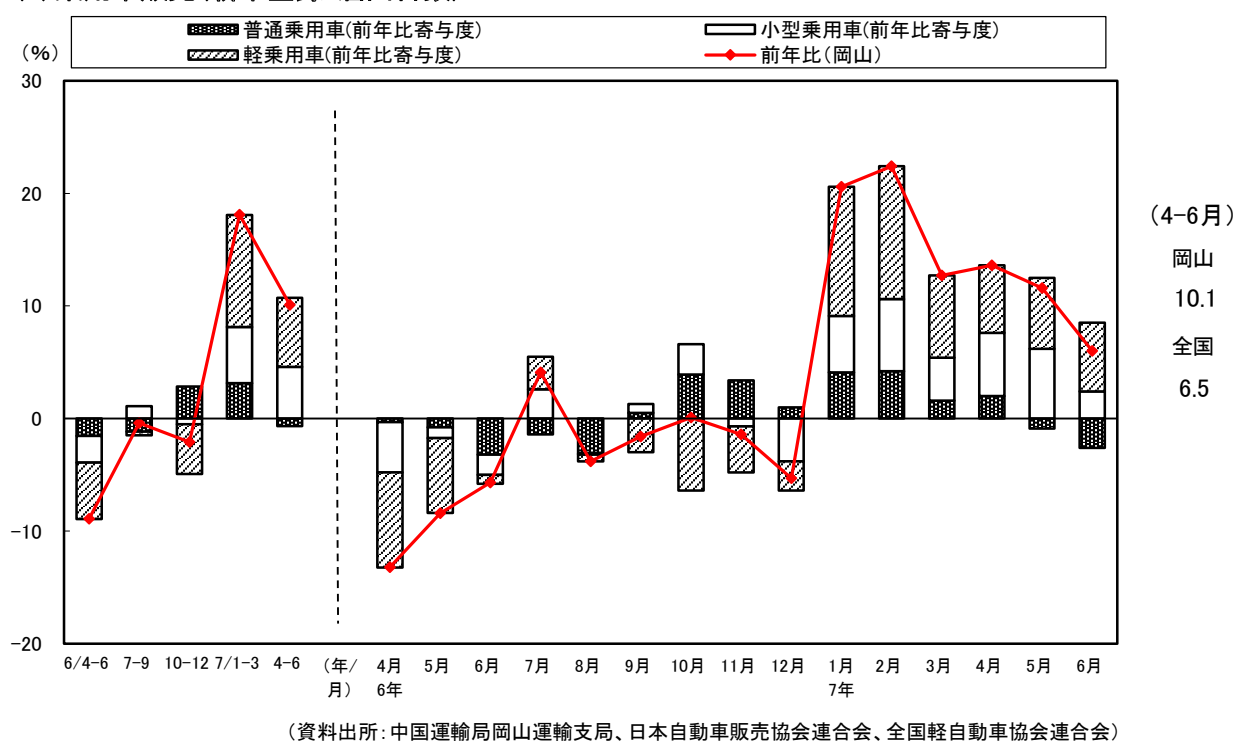
(4)ドラッグストア販売額(全店舗:前年比)



(5)ホームセンター販売額(全店舗:前年比)



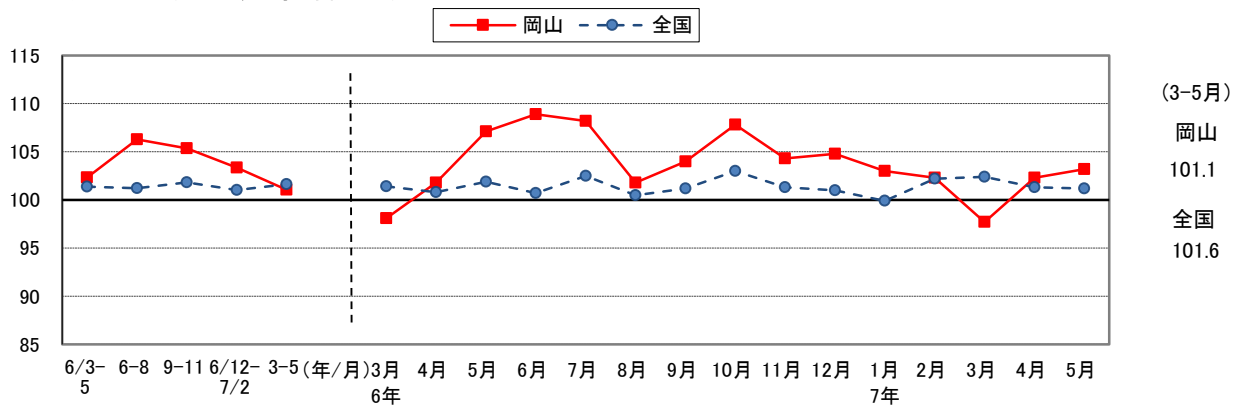
(6)乗用車販売(新車登録・届出台数)



2.生産活動 緩やかに持ち直しつつある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整済)

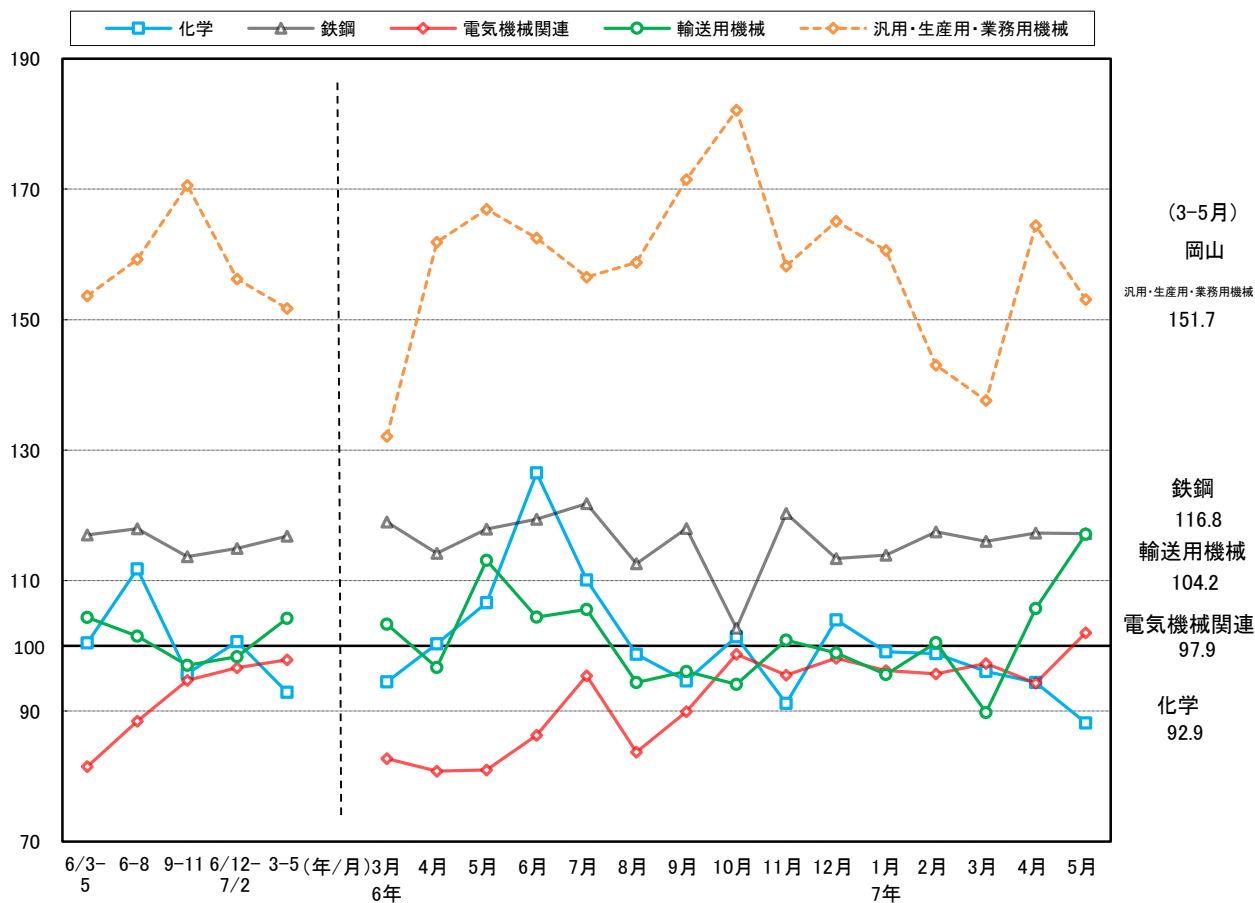
(指数)(令和2年=100)



(資料出所: 経済産業省、岡山県)

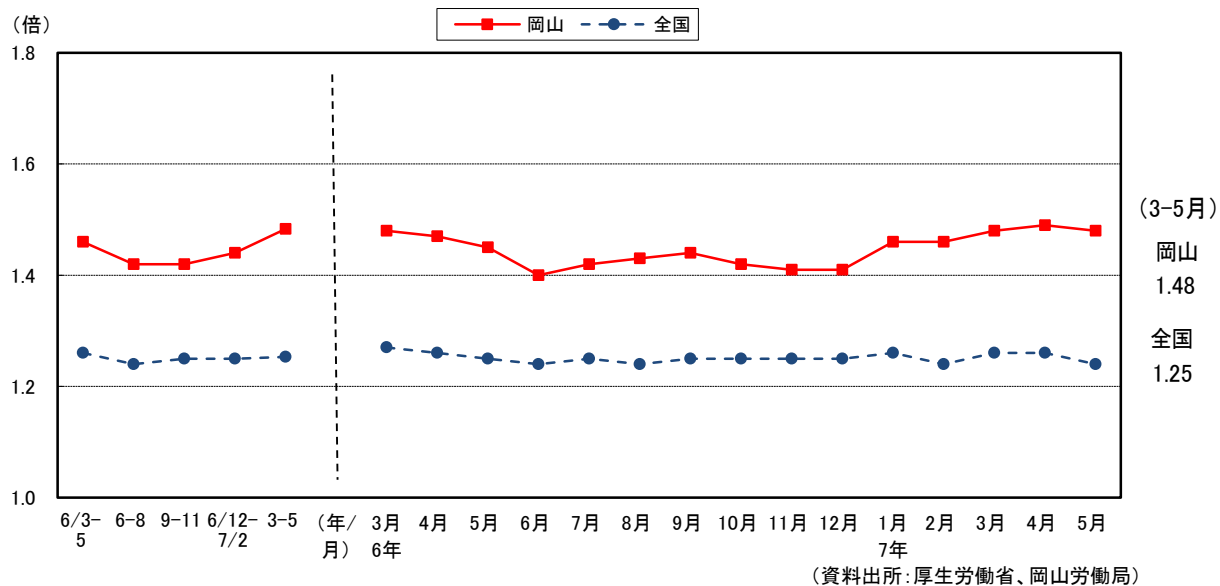
(2) 主要産業別生産指数(季節調整済)

(指数)(令和2年=100)

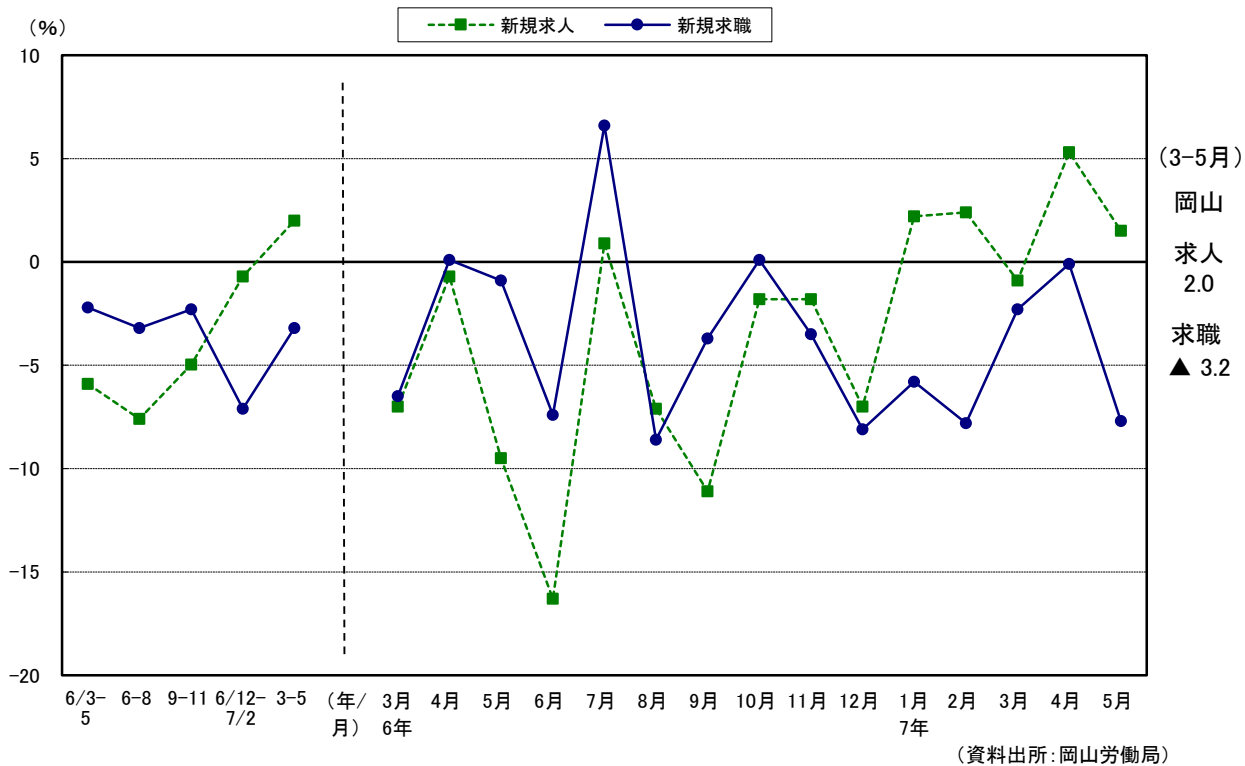


3.雇用情勢 緩やかに改善しつつある

(1)有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)



(2)新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



4.設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資) 7年度は前年度を上回る見込み

(前年度比増減率:%)					
設備投資	全産業		製造業		非製造業
7年度	(22.9)	26.9	(4.5)	20.9	(81.4) 74.6

(注)当所法人企業景気予測調査(7年4~6月期)結果
()書きは前回(7年1~3月期)調査結果

(資料出所:岡山財務事務所)

5.企業収益(電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く) 7年度は減益見込み

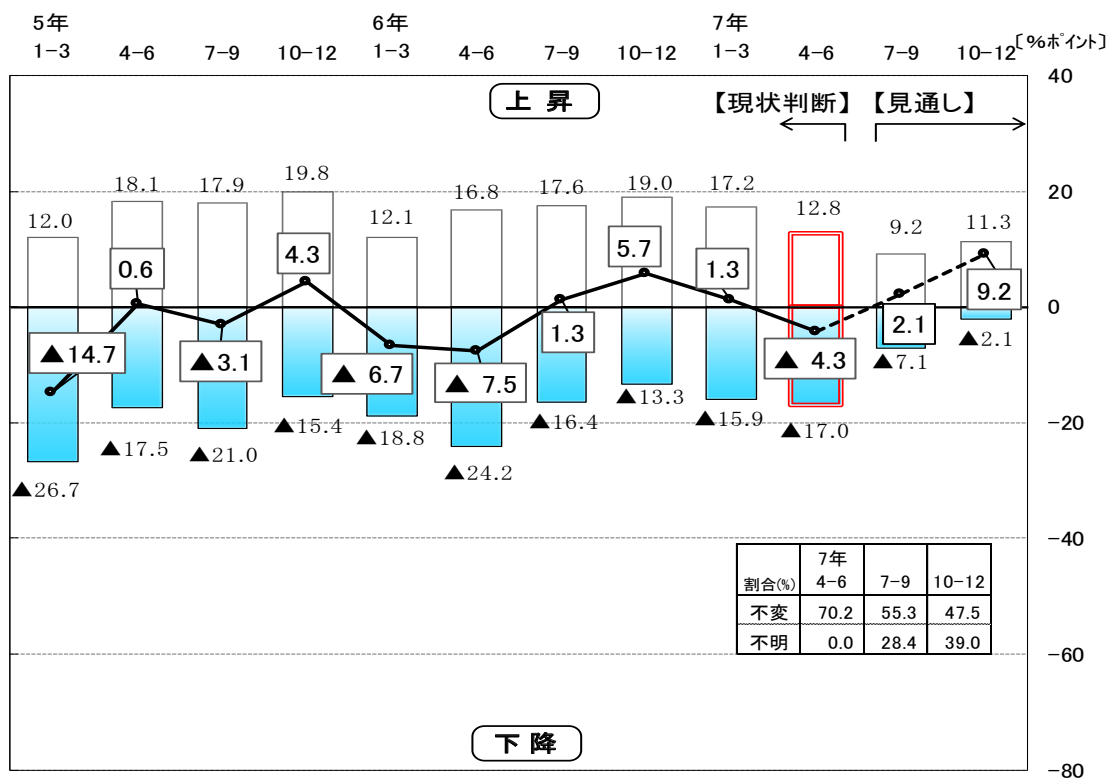
(前年度比増減率:%)					
経常利益	全産業		製造業		非製造業
7年度	(▲54.0)	▲ 30.6	(▲62.6)	▲ 32.5	(▲23.0) ▲ 18.1

(注)当所法人企業景気予測調査(7年4~6月期)結果
()書きは前回(7年1~3月期)調査結果

(資料出所:岡山財務事務所)

6.企業の景況感 「下降」超に転じている

景況判断BSIの推移(原数値)(BSI:前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

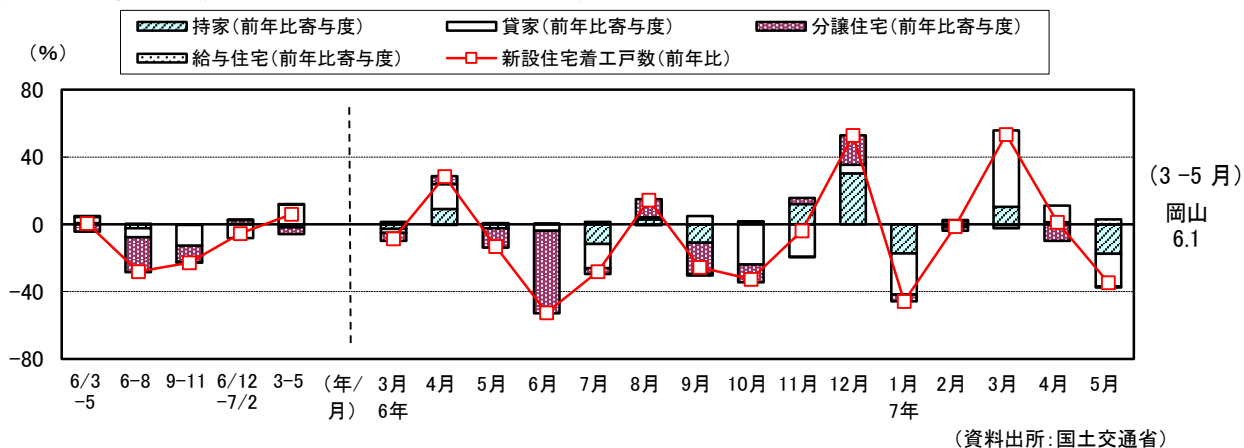


(注)当所法人企業景気予測調査(7年4~6月期)結果

(資料出所:岡山財務事務所)

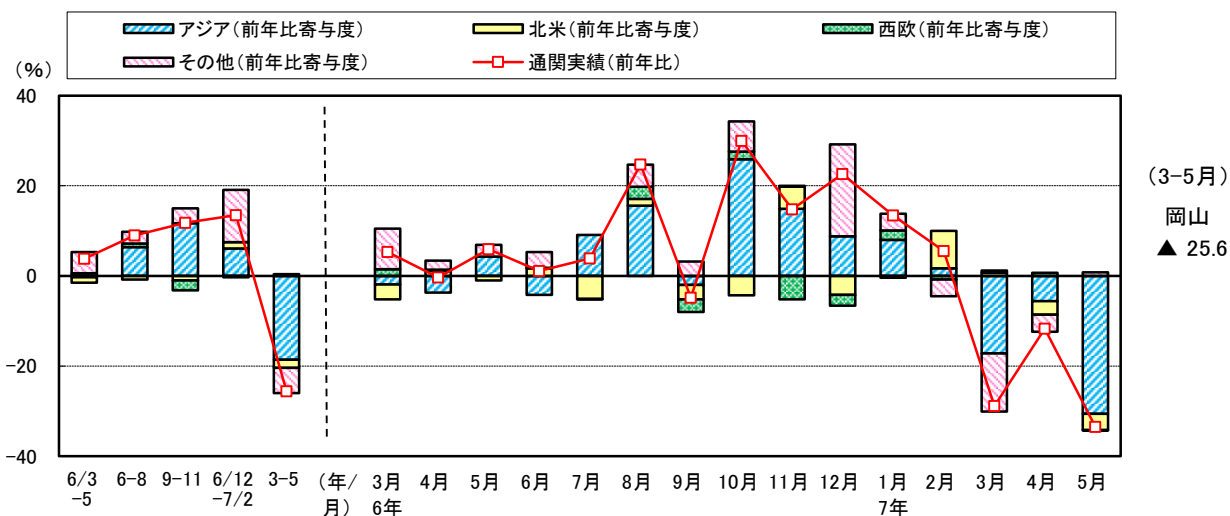
7.住宅建設 前年を上回っている

新設住宅着工戸数(前年比及び利用形態別寄与度)



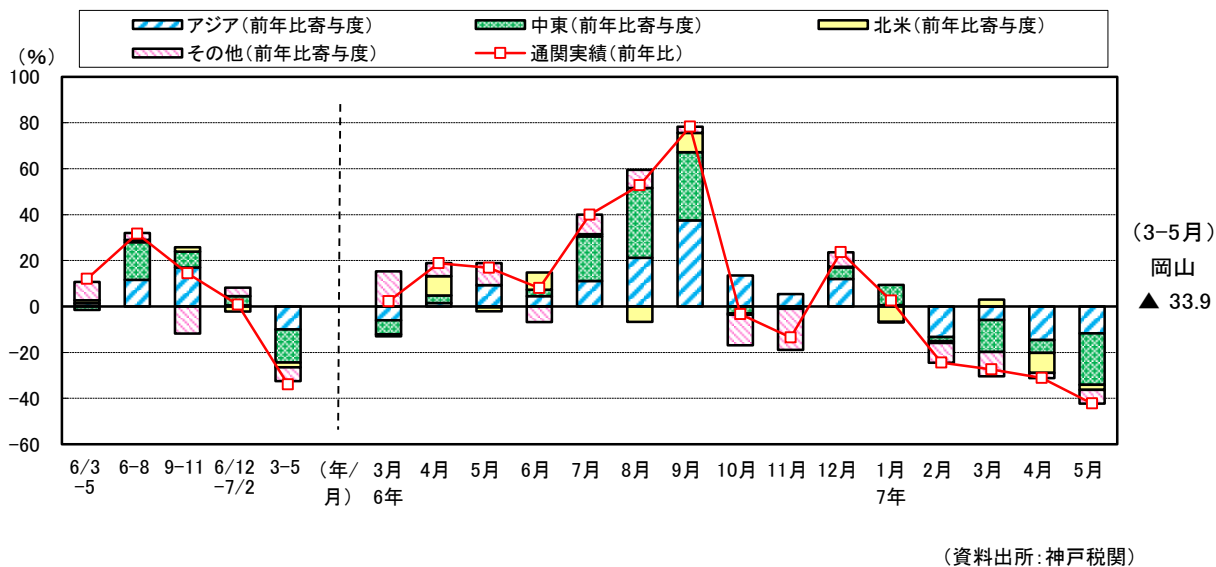
8.輸出 前年を下回っている

輸出(円ベース)



<参考>

輸入(円ベース)



岡山県統計調査指定第11号

令和 7 年 6 月 分

岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数 [速報]

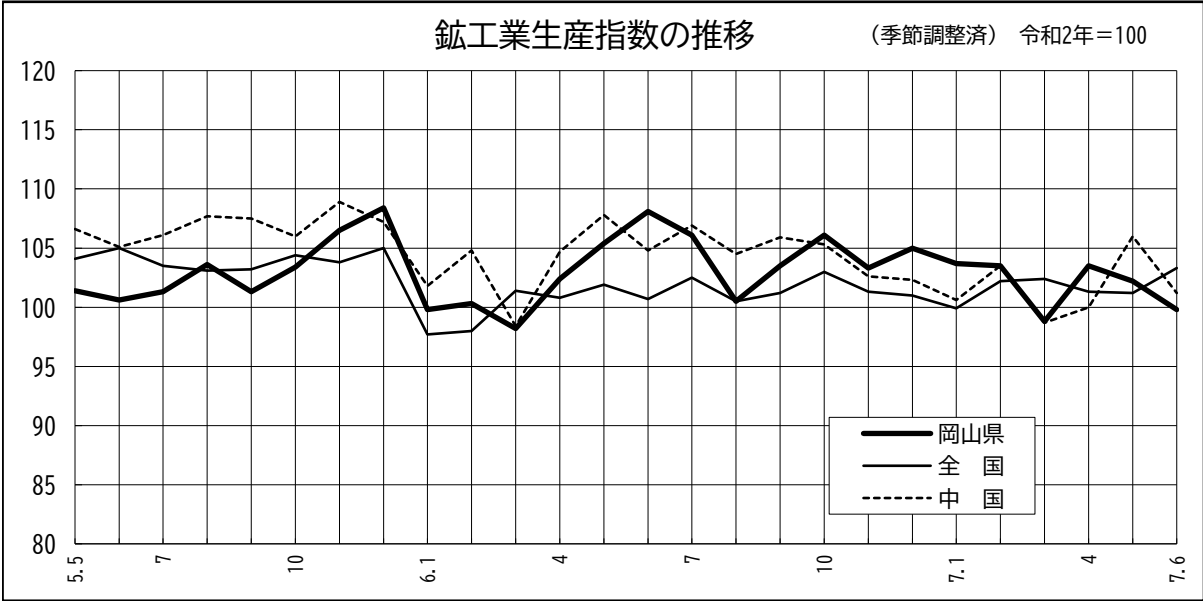
令和 2 年 基 準

－ 生産指数は99.8となり、2か月連続の低下※（対前月比△2.3％） －
 今月は、生産、出荷、在庫がいずれも低下した。
 業種別生産を見ると、石油・石炭製品工業、印刷業、木材・木製品工業などが上昇し、輸送機械工業、電気機械工業、化学工業などが低下した。
 ※年間補正を行った結果。年間補正については、7pの作成要領「10 年間補正」を参照ください。

鉱工業指数・増減率

区 分	生 産	出 荷	在 庫
季節調整済指数	(102.2)	(96.9)	(99.1)
岡山県	99.8	96.0	96.4
全 国	103.3	101.4	99.2
中国ブロック	101.2	98.3	102.7
前月比(%) 季節調整済指数	(△ 1.3)	(△ 4.9)	(△ 1.4)
岡山県	△ 2.3	△ 0.9	△ 2.7
全 国	2.1	△ 0.8	△ 0.3
中国ブロック	△ 4.5	△ 4.0	△ 2.0
前年同月比(%) 原指数	(△ 4.9)	(△ 11.3)	(△ 1.1)
岡山県	△ 5.8	△ 8.8	△ 8.8
全 国	4.4	3.8	△ 3.1
中国ブロック	△ 1.9	△ 1.0	△ 4.2

注：（ ）内は前月の確報値



令和7年6月の鉱工業活動動向

1 概 況

令和7年6月の鉱工業生産指数（令和2年=100、季節調整済）は99.8で、前月比2.3%低下した。

前月比では、生産、出荷、在庫がいずれも低下した。前年同月比では、生産、出荷、在庫がいずれも低下した。

業種別生産を見ると、前月比で上昇した業種は、石油・石炭製品工業、印刷業、木材・木製品工業など8業種で、低下した業種は、輸送機械工業、電気機械工業、化学工業など11業種となった。

2 上昇・低下に寄与した主な業種

(1) 生産

(単位：％、ポイント)

上 昇	前月比	寄与度
石油・石炭製品工業	16.4	0.54
印刷業	11.4	0.19
木材・木製品工業	12.6	0.15
計8業種		

低 下	前月比	寄与度
輸送機械工業	△ 12.3	△ 2.26
電気機械工業	△ 26.9	△ 0.78
化学工業	△ 5.2	△ 0.64
計11業種		

(2) 出荷

上 昇	前月比	寄与度
石油・石炭製品工業	32.2	3.41
印刷業	11.4	0.14
金属製品工業	3.4	0.13
計5業種		

低 下	前月比	寄与度
輸送機械工業	△ 19.7	△ 3.59
鉄鋼業	△ 5.6	△ 0.78
汎用・生産用・業務用機械工業	△ 6.3	△ 0.75
計14業種		

(3) 在庫

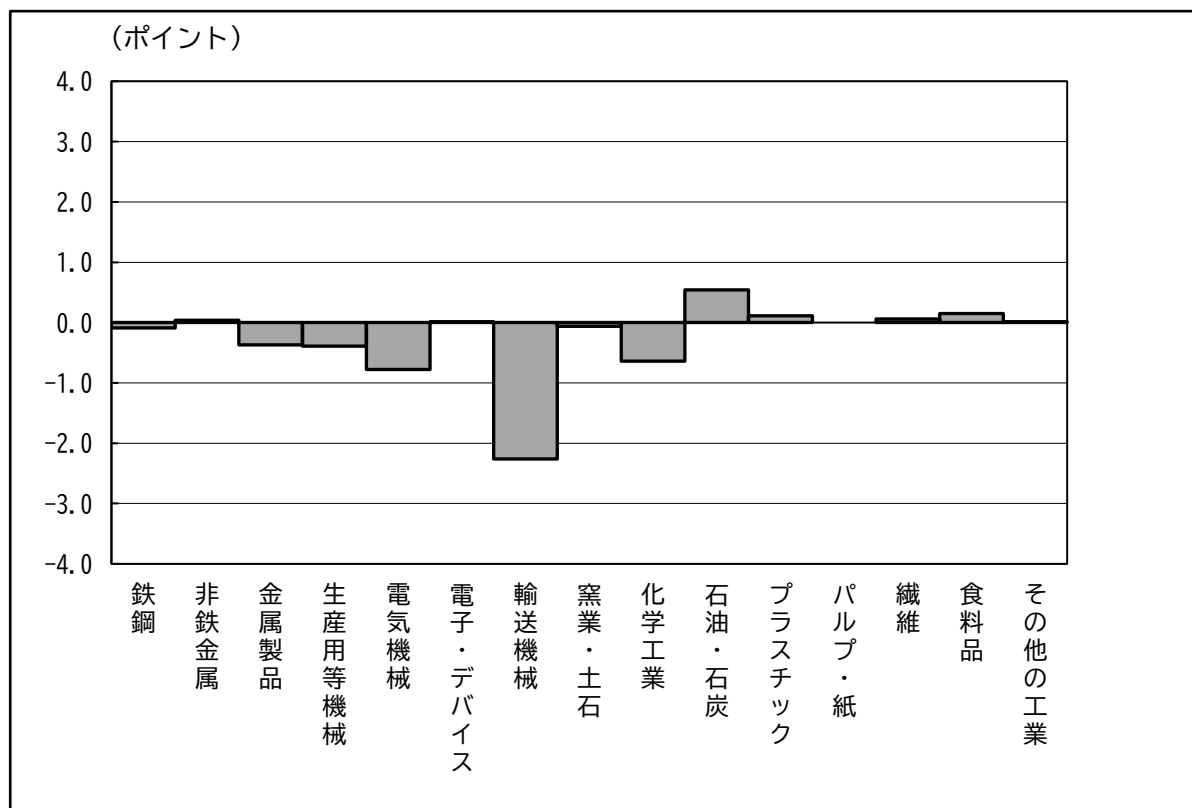
上 昇	前月比	寄与度
窯業・土石製品工業	1.7	0.10
非鉄金属工業	23.2	0.10
金属製品工業	1.6	0.09
計7業種		

低 下	前月比	寄与度
化学工業	△ 6.5	△ 2.51
石油・石炭製品工業	△ 5.8	△ 0.50
鉄鋼業	△ 2.4	△ 0.30
計10業種		

3 生産増減に占める業種別割合

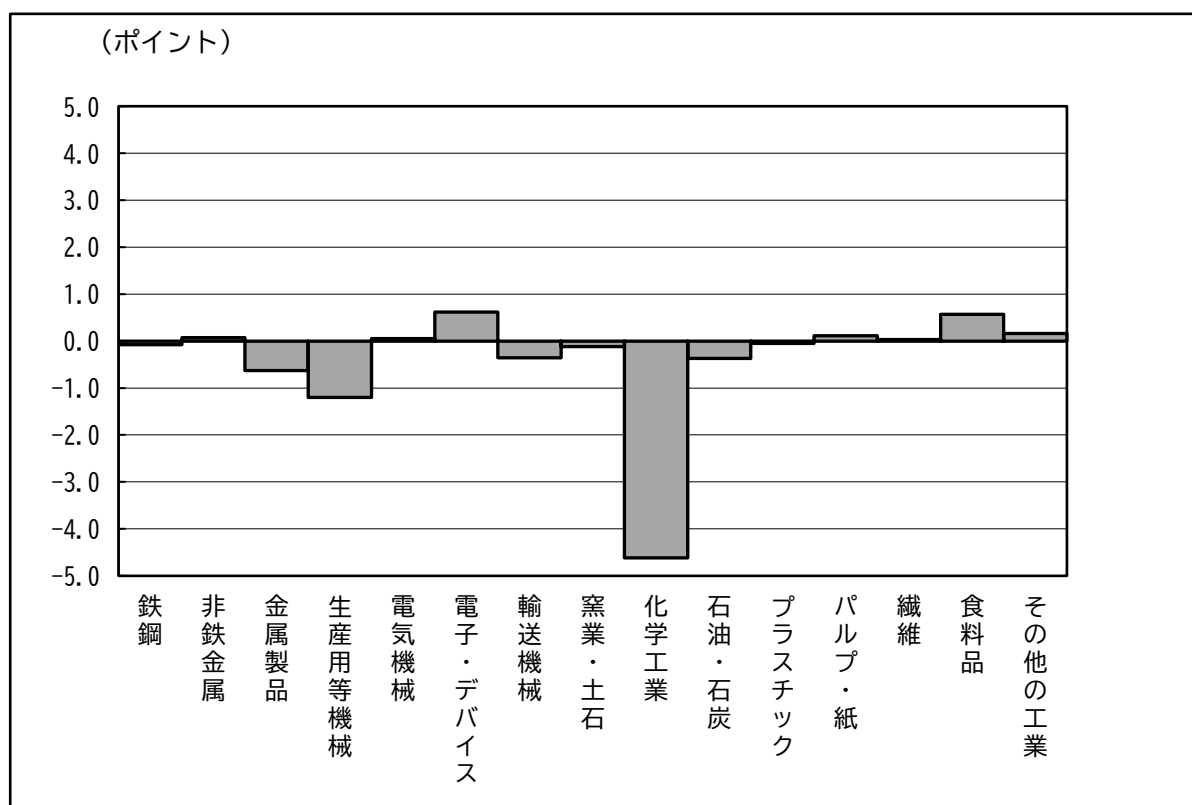
(1) 前月に対する寄与度グラフ

前月比 $\Delta 2.3\%$



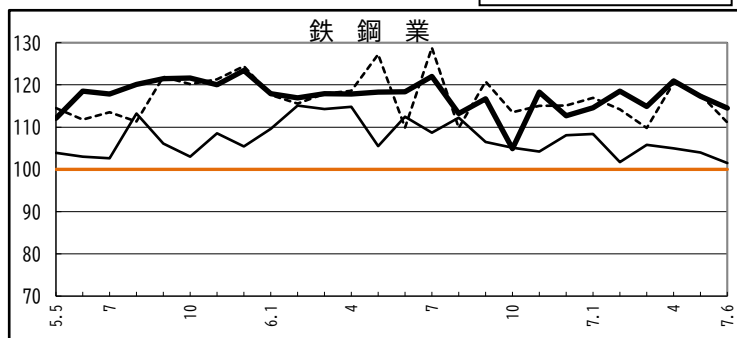
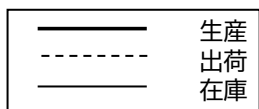
(2) 前年同月に対する寄与度グラフ

前年同月比 $\Delta 5.8\%$



4 生産の業種別動向

(1) 主要業種の生産動向

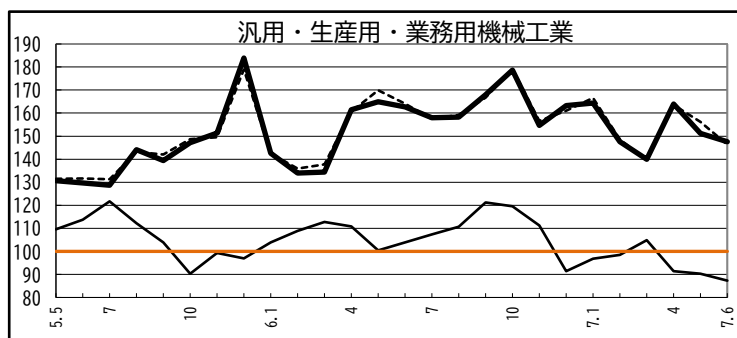


鉄鋼業

生産ウエイト=332.9

生産 季節調整済指数			
前 月	当 月	前 月 比	
117.3	114.5	△2.4%	

生産 原指数			
前年同月	当 月	前年同月比	
117.1	114.5	△2.2%	

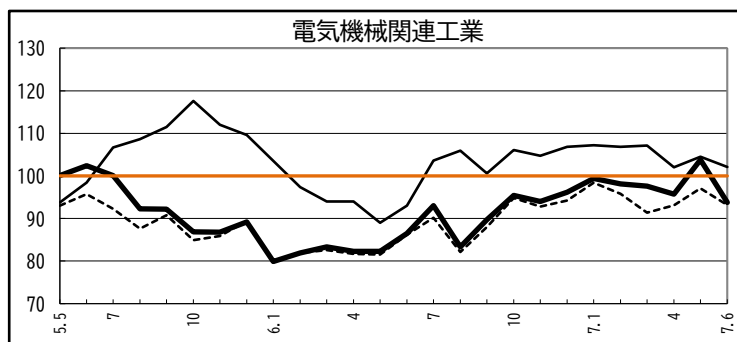


汎用・生産用・業務用機械工業

生産ウエイト=1,132.7

生産 季節調整済指数			
前 月	当 月	前 月 比	
151.2	147.6	△2.4%	

生産 原指数			
前年同月	当 月	前年同月比	
161.3	150.2	△6.9%	

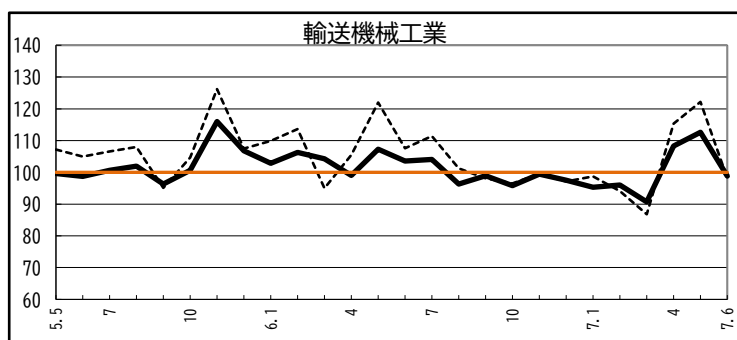


電気機械関連工業

生産ウエイト=750.2

生産 季節調整済指数			
前 月	当 月	前 月 比	
103.8	93.8	△9.6%	

生産 原指数			
前年同月	当 月	前年同月比	
89.5	99.0	10.6%	

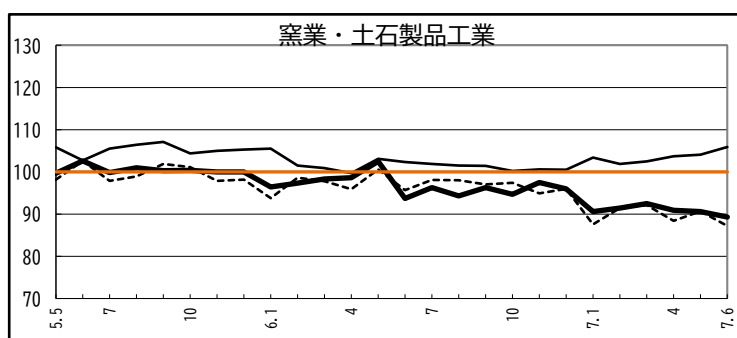


輸送機械工業

生産ウエイト=1,709.1

生産 季節調整済指数			
前 月	当 月	前 月 比	
112.6	98.8	△12.3%	

生産 原指数			
前年同月	当 月	前年同月比	
98.2	96.0	△2.2%	

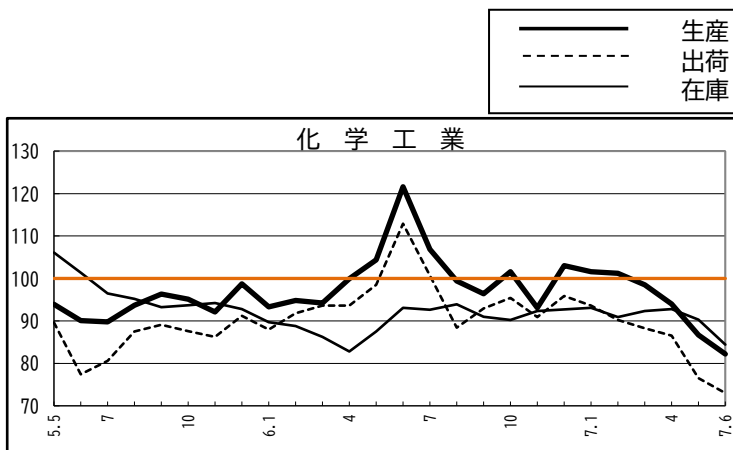


窯業・土石製品工業

生産ウエイト=484.9

生産 季節調整済指数			
前 月	当 月	前 月 比	
90.6	89.3	△1.4%	

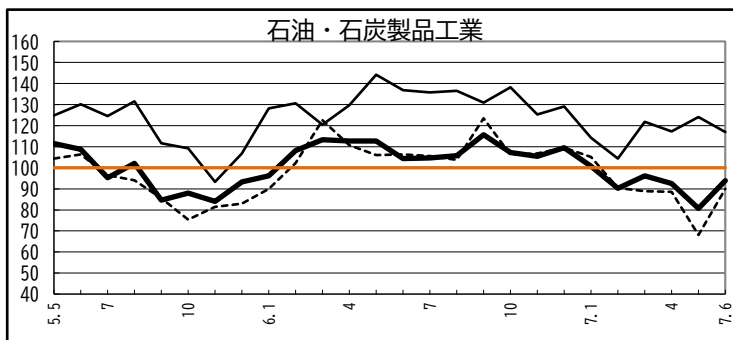
生産 原指数			
前年同月	当 月	前年同月比	
90.2	87.6	△2.9%	



化学工業
生産ウエイト=1,476.8

生産 季節調整済指数			
前 月	当 月	前 月 比	
86.7	82.2	△5.2%	

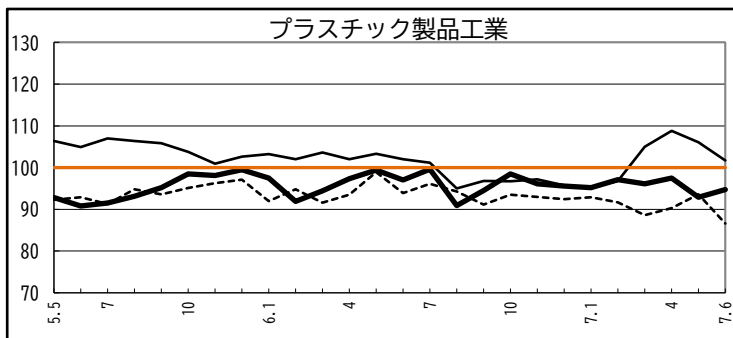
生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
106.3	73.4	△31.0%



石油・石炭製品工業
生産ウエイト=430.1

生産 季節調整済指数			
前 月	当 月	前 月 比	
80.7	93.9	16.4%	

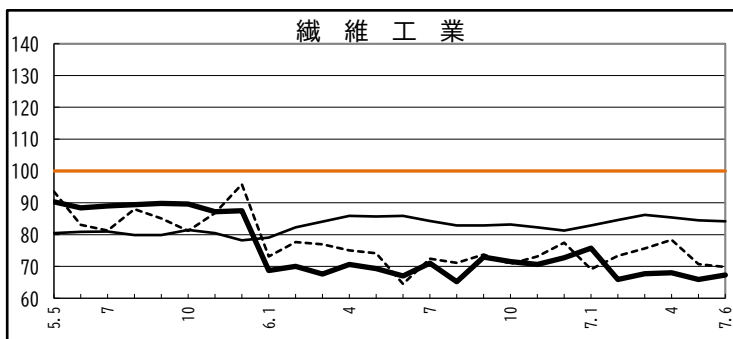
生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
110.7	101.7	△8.1%



プラスチック製品工業
生産ウエイト=646.6

生産 季節調整済指数			
前 月	当 月	前 月 比	
92.9	94.7	1.9%	

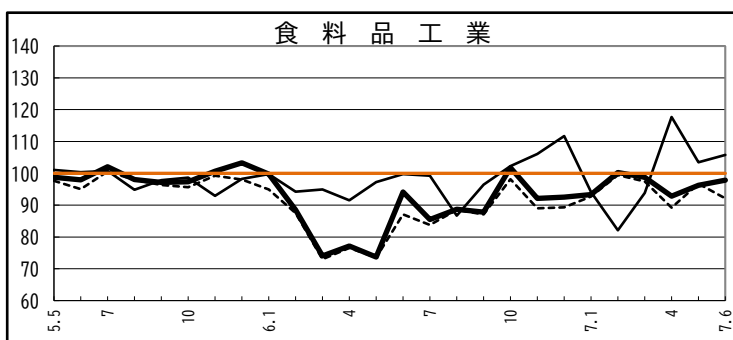
生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
96.6	95.8	△0.8%



繊維工業
生産ウエイト=444.3

生産 季節調整済指数			
前 月	当 月	前 月 比	
65.9	67.3	2.1%	

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
61.1	61.8	1.1%



食料品工業
生産ウエイト=956.8

生産 季節調整済指数			
前 月	当 月	前 月 比	
96.2	97.8	1.7%	

生産 原指数		
前年同月	当 月	前年同月比
90.9	97.2	6.9%

(2) 業種分類生産指数

(令和2年=100)

業 種 分 類	原 指 数			季節調整済指数		
	令和6年 6月	令和7年 6月	前年 同月比 (%)	令和7年 5月	令和7年 6月	前月比 (%)
鉱 工 業	r 104.7	98.6	△ 5.8	r 102.2	99.8	△ 2.3
製 造 工 業	r 104.7	98.6	△ 5.8	r 102.2	99.8	△ 2.3
鉄鋼業	117.1	114.5	△ 2.2	r 117.3	114.5	△ 2.4
非鉄金属工業	96.3	100.7	4.6	r 98.4	100.7	2.3
金属製品工業	105.6	94.5	△ 10.5	r 102.7	96.2	△ 6.3
汎用・生産用・業務用機械工業	161.3	150.2	△ 6.9	r 151.2	147.6	△ 2.4
汎用機械工業	x	x	x	x	x	x
生産用機械工業	82.1	94.4	15.0	r 87.2	97.6	11.9
業務用機械工業	x	x	x	x	x	x
電気機械関連工業	r 89.5	99.0	10.6	r 103.8	93.8	△ 9.6
電気機械工業	r 94.7	97.2	2.6	r 133.5	97.6	△ 26.9
電子部品・デバイス工業	87.2	99.7	14.3	r 91.5	91.6	0.1
輸送機械工業	r 98.2	96.0	△ 2.2	r 112.6	98.8	△ 12.3
窯業・土石製品工業	90.2	87.6	△ 2.9	r 90.6	89.3	△ 1.4
化学工業	r 106.3	73.4	△ 31.0	r 86.7	82.2	△ 5.2
石油・石炭製品工業	r 110.7	101.7	△ 8.1	r 80.7	93.9	16.4
プラスチック製品工業	96.6	95.8	△ 0.8	r 92.9	94.7	1.9
パルプ・紙・紙加工品工業	84.4	89.4	5.9	r 89.2	89.0	△ 0.2
繊維工業	r 61.1	61.8	1.1	r 65.9	67.3	2.1
食料品工業	90.9	97.2	6.9	r 96.2	97.8	1.7
その他の工業	r 104.7	107.3	2.5	r 101.0	101.2	0.2
ゴム製品工業	116.9	116.1	△ 0.7	r 127.3	121.3	△ 4.7
印刷業	r 104.3	107.6	3.2	r 85.2	94.9	11.4
木材・木製品工業	99.8	106.2	6.4	r 91.5	103.0	12.6
その他製品工業	89.2	91.5	2.6	r 91.9	83.1	△ 9.6
鉱 業	91.6	91.6	0.0	r 97.4	91.9	△ 5.6

(3) 特掲業種分類生産指数

(令和2年=100)

特 掲 業 種 分 類	原 指 数			季節調整済指数		
	令和6年 6月	令和7年 6月	前年 同月比 (%)	令和7年 5月	令和7年 6月	前月比 (%)
農業用機械	88.4	82.3	△ 6.9	r 85.6	79.5	△ 7.1
工作機械	91.5	109.2	19.3	r 109.0	124.5	14.2
自動車工業	r 98.2	93.7	△ 4.6	r 124.8	100.9	△ 19.2
造船業	98.3	99.9	1.6	r 92.1	94.7	2.8
化学工業（除、医薬品）	88.8	50.8	△ 42.8	r 70.8	62.9	△ 11.2
繊維工業（衣服縫製）	66.5	62.8	△ 5.6	r 74.8	72.0	△ 3.7

5 鉱工業指数の推移

(季節調整済 令和2年=100)

区 分		生 産		出 荷		在 庫	
		岡山県	全 国	岡山県	全 国	岡山県	全 国
令和2年	I 期	106.6	106.8	105.6	106.8	102.6	104.3
	Ⅱ	95.0	90.7	95.6	90.5	103.6	100.1
	Ⅲ	96.2	97.7	95.6	97.9	98.4	96.7
	Ⅳ	100.9	103.5	101.7	103.3	94.7	94.7
令和3年	I 期	104.9	106.3	102.7	106.3	95.2	94.0
	Ⅱ	100.3	107.5	96.3	107.3	91.0	95.4
	Ⅲ	101.0	103.3	100.8	101.3	93.4	97.5
	Ⅳ	98.7	104.6	99.4	102.7	96.4	100.5
令和4年	I 期	101.3	105.4	103.1	104.0	99.6	101.4
	Ⅱ	102.7	103.9	104.4	103.4	103.6	99.9
	Ⅲ	103.7	107.1	103.9	105.2	106.1	103.4
	Ⅳ	101.2	105.3	100.8	103.7	104.2	103.1
令和5年	I 期	100.4	103.5	101.0	102.7	105.5	103.6
	Ⅱ	101.1	104.8	100.4	103.9	105.5	105.5
	Ⅲ	102.1	103.3	100.1	103.0	100.4	103.6
	Ⅳ	106.1	104.4	102.8	103.6	101.0	102.7
令和6年	I 期	r 99.4	99.0	r 101.7	97.5	r 98.3	102.9
	Ⅱ	r 105.3	101.1	r 106.2	100.7	r 105.7	102.4
	Ⅲ	r 103.4	101.4	r 105.0	100.0	r 102.8	102.3
	Ⅳ	r 104.8	101.8	r 103.7	100.0	r 101.7	101.1
令和7年	I 期	r 102.0	101.5	r 99.9	99.9	r 100.8	102.1
	Ⅱ	101.8	101.9	98.3	101.1	96.4	99.2
	Ⅲ						
	Ⅳ						
令和6年	1月	r 99.8	97.7	r 100.0	96.5	100.6	102.0
	2月	r 100.3	98.0	r 102.9	96.1	r 100.5	102.3
	3月	r 98.2	101.4	r 102.2	100.0	r 98.3	102.9
	4月	r 102.4	100.8	r 104.0	99.7	98.2	102.4
	5月	r 105.4	101.9	r 107.4	102.8	r 100.2	102.7
	6月	r 108.1	100.7	r 107.1	99.5	r 105.7	102.4
	7月	r 106.1	102.5	r 108.1	101.0	r 103.2	102.5
	8月	r 100.5	100.5	r 101.1	99.1	r 103.2	102.1
	9月	r 103.5	101.2	r 105.7	99.9	r 102.8	102.3
	10月	r 106.1	103.0	r 105.0	101.1	r 102.0	102.2
	11月	r 103.3	101.3	r 102.9	99.5	r 102.0	101.4
	12月	r 105.0	101.0	r 103.1	99.5	r 101.7	101.1
令和7年	1月	r 103.7	99.9	r 104.6	98.5	98.5	102.6
	2月	r 103.5	102.2	r 100.0	101.5	r 97.2	100.9
	3月	r 98.8	102.4	r 95.1	99.7	r 100.8	102.1
	4月	r 103.5	101.3	r 101.9	99.8	r 100.5	101.3
	5月	r 102.2	101.2	r 96.9	102.2	r 99.1	99.5
	6月	99.8	103.3	96.0	101.4	96.4	99.2

作 成 要 領

- 1 基 準 年 次 令和2年＝100
- 2 業 種 分 類 原則として日本標準産業分類に基づいており、「飲料・たばこ・飼料製造業」は「食料品工業」に、「家具工業」は「その他製品工業」に組み替えています。
- 3 採 用 品 目 生産指数は225品目(ただし、出荷指数は220品目、在庫指数は150品目)
- 4 算 式 ラスパイレス算式(基準時固定加重算術平均法)
- 5 ウ エ イ ト 基準年における、ある業種の鉱工業全体に対する基準額の構成比
- 6 寄 与 度 ある業種の増減が、全体をどれだけ増減させたかを表します。季節調整の関係で、上昇業種と低下業種の合計は、全体の動きと一致しないことがあります。
- 7 資 料 生産・出荷・在庫数量は主として生産動態統計調査などの既存資料を利用し、既存資料のない35品目については、直接調査により資料を収集しました。
- 8 季 節 調 整 季節調整方法は、生産・出荷についてはセンサス局法X-12-ARIMA、在庫についてはセンサス局法X-12-ARIMAの中のX-11デフォルトを使用しています。
- 9 符 号 令和7年6月分は速報値です。後日、訂正を行うことがあります。訂正を行ったものには「 r 」を付記しています。
「 x 」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。
「－」は該当数値なし、「0」又は「0.0」は単位未満です。
- 10 年 間 補 正 昨年公表した指数の基礎データ等の見直しを行い、前年の1月に遡って修正したため、令和6年1月以降の原指数及び季節調整済指数を変更しています。

この岡山県鉱工業生産・出荷・在庫指数についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

〒 700－8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

岡山県総合政策局統計分析課 分析活用班

T E L 086－226－7258(直通)

<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/15/>

岡山県鋁工業生産・出荷・在庫指数（別冊）

令和2年基準

指 数 表

令和7年6月

速報

表1 生産指数

令和7年6月速報

(令和2年=100)

業 種 分 類		ウェイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
			令和6年 6月	令和7年 5月	令和7年 6月	前 年 同月比 (%)	令和7年 4月	令和7年 5月	令和7年 6月	前月比 (%)
鉱 工 業		10,000.0	r 104.7	r 95.3	98.6	△ 5.8	r 103.5	r 102.2	99.8	△ 2.3
製 造 工 業		9,991.5	r 104.7	r 95.3	98.6	△ 5.8	r 103.5	r 102.2	99.8	△ 2.3
鉄鋼業		332.9	117.1	108.6	114.5	△ 2.2	r 120.9	r 117.3	114.5	△ 2.4
非鉄金属工業		163.2	96.3	102.0	100.7	4.6	r 89.7	r 98.4	100.7	2.3
金属製品工業		597.7	105.6	93.0	94.5	△ 10.5	r 81.9	r 102.7	96.2	△ 6.3
汎用・生産用・業務用機械工業		1,132.7	161.3	134.0	150.2	△ 6.9	r 163.9	r 151.2	147.6	△ 2.4
汎用機械工業		375.3	x	x	x	x	x	x	x	x
生産用機械工業		722.7	82.1	79.5	94.4	15.0	r 109.9	r 87.2	97.6	11.9
業務用機械工業		34.7	x	x	x	x	x	x	x	x
電気機械関連工業		750.2	r 89.5	99.4	99.0	10.6	r 95.7	r 103.8	93.8	△ 9.6
電気機械工業		227.4	r 94.7	114.1	97.2	2.6	r 111.8	r 133.5	97.6	△ 26.9
電子部品・デバイス工業		522.8	87.2	93.1	99.7	14.3	r 90.2	r 91.5	91.6	0.1
輸送機械工業		1,709.1	r 98.2	88.2	96.0	△ 2.2	r 108.3	r 112.6	98.8	△ 12.3
窯業・土石製品工業		484.9	90.2	r 85.2	87.6	△ 2.9	r 90.9	r 90.6	89.3	△ 1.4
化学工業		1,476.8	r 106.3	86.7	73.4	△ 31.0	r 94.0	r 86.7	82.2	△ 5.2
石油・石炭製品工業		430.1	r 110.7	83.8	101.7	△ 8.1	r 92.5	r 80.7	93.9	16.4
プラスチック製品工業		646.6	96.6	r 91.1	95.8	△ 0.8	r 97.5	r 92.9	94.7	1.9
パルプ・紙・紙加工品工業		227.2	84.4	87.6	89.4	5.9	r 95.3	r 89.2	89.0	△ 0.2
繊維工業		444.3	r 61.1	60.5	61.8	1.1	r 68.0	r 65.9	67.3	2.1
食料品工業		956.8	90.9	99.1	97.2	6.9	r 92.8	r 96.2	97.8	1.7
その他の工業		639.0	r 104.7	96.0	107.3	2.5	r 96.9	r 101.0	101.2	0.2
ゴム製品工業		195.0	116.9	110.1	116.1	△ 0.7	r 119.0	r 127.3	121.3	△ 4.7
印刷業		201.2	r 104.3	89.9	107.6	3.2	r 85.0	r 85.2	94.9	11.4
木材・木製品工業		140.1	99.8	93.5	106.2	6.4	r 88.1	r 91.5	103.0	12.6
その他製品工業		102.7	89.2	84.3	91.5	2.6	r 93.8	r 91.9	83.1	△ 9.6
鉱 業		8.5	91.6	r 93.3	91.6	0.0	r 101.1	r 97.4	91.9	△ 5.6
特 掲 業 種 分 類	農業用機械	391.1	88.4	85.4	82.3	△ 6.9	r 85.3	r 85.6	79.5	△ 7.1
	工作機械	159.8	91.5	93.6	109.2	19.3	r 134.3	r 109.0	124.5	14.2
	自動車工業	1,085.0	r 98.2	92.6	93.7	△ 4.6	r 114.6	r 124.8	100.9	△ 19.2
	造船業	624.1	98.3	80.4	99.9	1.6	r 99.0	r 92.1	94.7	2.8
	化学工業（除、医薬品）	979.7	88.8	71.6	50.8	△ 42.8	r 88.7	r 70.8	62.9	△ 11.2
	繊維工業（衣服縫製）	187.8	66.5	66.2	62.8	△ 5.6	r 72.3	r 74.8	72.0	△ 3.7

表2 出荷指数

令和7年6月速報

(令和2年=100)

業 種 分 類		ウェイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
			令和6年 6月	令和7年 5月	令和7年 6月	前 年 同月比 (%)	令和7年 4月	令和7年 5月	令和7年 6月	前月比 (%)
鉱 工 業		10,000.0	r 102.9	r 90.0	93.8	△ 8.8	r 101.9	r 96.9	96.0	△ 0.9
製 造 工 業		9,995.1	r 102.9	r 90.0	93.9	△ 8.7	r 101.9	r 96.9	96.1	△ 0.8
鉄鋼業		1,188.2	109.7	115.3	110.8	1.0	r 120.5	r 117.7	111.1	△ 5.6
非鉄金属工業		110.7	97.8	106.7	96.9	△ 0.9	r 89.9	r 105.2	96.8	△ 8.0
金属製品工業		398.9	88.0	80.5	89.1	1.3	r 86.2	r 96.0	99.3	3.4
汎用・生産用・業務用機械工業		755.8	164.5	137.1	150.7	△ 8.4	r 163.6	r 156.2	146.3	△ 6.3
汎用機械工業		271.2	x	x	x	x	x	x	x	x
生産用機械工業		469.4	85.1	82.1	92.2	8.3	r 102.6	r 90.0	94.8	5.3
業務用機械工業		15.2	x	x	x	x	x	x	x	x
電気機械関連工業		512.9	r 88.7	94.6	97.8	10.3	r 93.1	r 97.1	93.2	△ 4.0
電気機械工業		128.4	r 89.3	101.8	95.8	7.3	r 103.3	r 119.5	96.7	△ 19.1
電子部品・デバイス工業		384.5	88.5	92.2	98.5	11.3	r 89.2	r 90.5	91.0	0.6
輸送機械工業		1,491.0	r 98.5	89.6	91.0	△ 7.6	r 115.3	r 122.2	98.1	△ 19.7
窯業・土石製品工業		292.0	89.2	85.9	82.7	△ 7.3	r 88.4	r 90.7	87.2	△ 3.9
化学工業		1,644.0	r 96.4	72.5	63.7	△ 33.9	r 86.5	r 76.5	73.0	△ 4.6
石油・石炭製品工業		1,557.7	114.7	69.5	98.2	△ 14.4	r 88.6	r 68.1	90.0	32.2
プラスチック製品工業		413.3	89.0	r 83.2	84.2	△ 5.4	r 90.3	r 93.6	86.6	△ 7.5
パルプ・紙・紙加工品工業		155.6	81.6	84.7	84.4	3.4	r 93.0	r 88.5	86.0	△ 2.8
繊維工業		320.0	r 50.2	66.7	54.8	9.2	r 78.4	r 70.7	69.8	△ 1.3
食料品工業		689.7	86.4	95.9	93.8	8.6	r 89.2	r 96.7	92.1	△ 4.8
その他の工業		465.3	r 101.5	96.8	103.7	2.2	r 97.7	r 101.4	99.8	△ 1.6
ゴム製品工業		119.0	117.0	115.6	117.1	0.1	r 121.4	r 130.1	118.6	△ 8.8
印刷業		143.3	r 104.3	89.9	107.6	3.2	r 85.0	r 85.2	94.9	11.4
木材・木製品工業		122.8	94.7	95.6	94.5	△ 0.2	r 94.4	r 96.8	94.2	△ 2.7
その他製品工業		80.2	83.6	83.0	91.0	8.9	r 94.1	r 90.8	87.8	△ 3.3
鉱 業		4.9	88.1	r 86.2	90.9	3.2	r 90.1	r 90.6	92.1	1.7
特 掲 業 種 分 類	農業用機械	278.6	89.5	86.0	82.0	△ 8.4	r 83.7	r 88.1	78.5	△ 10.9
	工作機械	113.3	93.4	93.9	108.0	15.6	r 134.1	r 110.6	122.2	10.5
	自動車工業	1,491.0	r 98.5	89.6	91.0	△ 7.6	r 115.3	r 122.2	98.1	△ 19.7
	造船業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	化学工業（除、医薬品）	1,382.2	88.0	64.2	53.5	△ 39.2	r 83.4	r 68.1	64.7	△ 5.0
	繊維工業（衣服縫製）	163.2	33.1	63.0	37.3	12.7	r 77.0	r 69.7	82.7	18.7

表3 在庫指数

令和7年6月速報

(令和2年=100)

業 種 分 類		ウェイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数			
			令和6年 6月	令和7年 5月	令和7年 6月	前 年 同月比 (%)	令和7年 4月	令和7年 5月	令和7年 6月	前月比 (%)
鉱 工 業		10,000.0	r 105.2	r 99.9	95.9	△ 8.8	r 100.5	r 99.1	96.4	△ 2.7
製 造 工 業		9,991.6	r 105.2	r 99.9	95.9	△ 8.8	r 100.5	r 99.1	96.4	△ 2.7
鉄鋼業		1,189.9	113.8	104.9	102.7	△ 9.8	r 105.0	r 104.0	101.5	△ 2.4
非鉄金属工業		46.1	95.3	103.9	123.9	30.0	r 125.0	r 97.3	119.9	23.2
金属製品工業		441.7	189.7	128.1	144.5	△ 23.8	r 105.5	r 122.6	124.6	1.6
汎用・生産用・業務用機械工業		797.8	105.1	91.7	88.3	△ 16.0	r 91.4	r 90.3	87.3	△ 3.3
汎用機械工業		245.1	x	x	x	x	x	x	x	x
生産用機械工業		484.4	92.7	83.0	90.1	△ 2.8	r 89.5	r 85.3	93.1	9.1
業務用機械工業		68.3	x	x	x	x	x	x	x	x
電気機械関連工業		49.7	r 89.0	99.3	97.7	9.8	r 102.0	r 104.5	102.1	△ 2.3
電気機械工業		9.5	14.4	58.7	15.9	10.4	r 18.5	r 88.1	22.3	△ 74.7
電子部品・デバイス工業		40.2	106.6	108.9	117.0	9.8	r 120.9	r 110.6	120.6	9.0
輸送機械工業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品工業		581.9	100.9	101.5	104.4	3.5	r 103.7	r 104.1	105.9	1.7
化学工業		4,256.3	89.7	92.3	81.3	△ 9.4	r 92.8	r 90.3	84.4	△ 6.5
石油・石炭製品工業		698.1	r 147.8	127.3	126.3	△ 14.5	r 117.2	r 124.1	116.9	△ 5.8
プラスチック製品工業		410.9	108.0	r 106.8	107.7	△ 0.3	r 108.8	r 106.1	101.7	△ 4.1
パルプ・紙・紙加工品工業		190.6	105.3	106.4	113.8	8.1	r 103.4	r 105.1	108.8	3.5
繊維工業		681.6	r 73.1	69.1	71.7	△ 1.9	r 85.4	r 84.5	84.2	△ 0.4
食料品工業		289.7	105.2	115.1	111.5	6.0	r 117.7	r 103.5	105.8	2.2
その他の工業		357.3	141.6	136.1	138.6	△ 2.1	r 138.2	r 135.5	135.2	△ 0.2
ゴム製品工業		174.2	138.4	141.4	140.5	1.5	r 143.4	r 142.0	138.9	△ 2.2
印刷業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
木材・木製品工業		162.0	151.0	137.6	143.0	△ 5.3	r 140.9	r 135.7	138.6	2.1
その他製品工業		21.1	95.0	81.2	89.3	△ 6.0	r 75.8	r 82.9	78.0	△ 5.9
鉱 業		8.4	83.4	93.7	87.0	4.3	r 89.3	r 93.7	85.8	△ 8.4
特 掲 業 種 分 類	農業用機械	19.2	38.4	50.7	48.8	27.1	r 53.0	r 42.0	49.2	17.1
	工作機械	465.2	94.9	84.3	91.8	△ 3.3	r 91.2	r 87.2	95.1	9.1
	自動車工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	造船業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	化学工業（除、医薬品）	4,256.3	89.7	92.3	81.3	△ 9.4	r 92.8	r 90.3	84.4	△ 6.5
	繊維工業（衣服縫製）	516.9	70.2	67.8	71.7	2.1	r 91.2	r 92.2	88.3	△ 4.2

岡山県鋁工業生産・出荷・在庫指数

令和2年基準

指 数 表

令和7年Ⅱ期
速報

表1 生産指数
令和7年Ⅱ期速報

(令和2年=100)

業 種 分 類		ウェイト	原 指 数				季節調整済指数		
			令和6年 Ⅱ期	令和7年 Ⅰ期	令和7年 Ⅱ期	前 年 同期比 (%)	令和7年 Ⅰ期	令和7年 Ⅱ期	前期比 (%)
鉱 工 業		10,000.0	r 102.3	r 100.6	99.0	△ 3.2	r 102.0	101.8	△ 0.2
製 造 工 業		9,991.5	r 102.3	r 100.6	99.0	△ 3.2	r 102.0	101.8	△ 0.2
鉄鋼業		332.9	115.0	117.2	114.5	△ 0.4	r 116.0	117.6	1.4
非鉄金属工業		163.2	100.0	100.4	97.4	△ 2.6	r 101.3	96.3	△ 4.9
金属製品工業		597.7	104.2	91.1	91.5	△ 12.2	r 92.6	93.6	1.1
汎用・生産用・業務用機械工業		1,132.7	157.2	143.5	148.9	△ 5.3	r 150.6	154.2	2.4
汎用機械工業		375.3	x	x	x	x	x	x	x
生産用機械工業		722.7	89.0	80.5	93.4	4.9	r 83.2	98.2	18.0
業務用機械工業		34.7	x	x	x	x	x	x	x
電気機械関連工業		750.2	r 83.6	94.4	97.5	16.6	r 98.4	97.8	△ 0.6
電気機械工業		227.4	r 90.3	105.1	104.3	15.5	r 103.6	114.3	10.3
電子部品・デバイス工業		522.8	80.7	89.8	94.5	17.1	r 95.9	91.1	△ 5.0
輸送機械工業		1,709.1	r 91.3	r 100.4	94.1	3.1	r 94.0	106.6	13.4
窯業・土石製品工業		484.9	96.7	r 90.7	88.8	△ 8.2	r 91.5	90.3	△ 1.3
化学工業		1,476.8	105.3	97.5	85.6	△ 18.7	r 100.4	87.6	△ 12.7
石油・石炭製品工業		430.1	r 112.7	99.8	91.4	△ 18.9	r 95.7	89.0	△ 7.0
プラスチック製品工業		646.6	r 97.8	r 95.4	94.9	△ 3.0	r 96.1	95.0	△ 1.1
パルプ・紙・紙加工品工業		227.2	88.2	85.3	92.1	4.4	r 89.7	91.2	1.7
繊維工業		444.3	r 64.8	70.5	63.0	△ 2.8	r 69.8	67.1	△ 3.9
食料品工業		956.8	r 83.5	86.4	98.1	17.5	r 97.5	95.6	△ 1.9
その他の工業		639.0	102.0	99.9	101.2	△ 0.8	r 97.5	99.7	2.3
ゴム製品工業		195.0	113.2	116.7	115.5	2.0	r 119.5	122.5	2.5
印刷業		201.2	r 97.7	96.7	97.8	0.1	r 85.6	88.4	3.3
木材・木製品工業		140.1	103.9	94.2	97.2	△ 6.4	r 97.3	94.2	△ 3.2
その他製品工業		102.7	86.8	81.9	86.0	△ 0.9	r 83.4	89.6	7.4
鉱 業		8.5	97.5	r 93.4	94.9	△ 2.7	r 92.9	96.8	4.2
特 掲 業 種 分 類	農業用機械	391.1	93.5	71.0	88.1	△ 5.8	r 75.0	83.5	11.3
	工作機械	159.8	92.5	118.6	105.7	14.3	r 107.7	122.6	13.8
	自動車工業	1,085.0	r 91.7	r 106.5	93.4	1.9	r 96.9	113.4	17.0
	造船業	624.1	90.7	89.9	95.1	4.9	r 91.0	95.3	4.7
	化学工業（除、医薬品）	979.7	92.6	91.2	71.7	△ 22.6	r 88.0	74.1	△ 15.8
	繊維工業（衣服縫製）	187.8	71.5	79.9	66.1	△ 7.6	r 74.2	73.0	△ 1.6

表2 出荷指数
令和7年Ⅱ期速報

(令和2年=100)

業 種 分 類		ウェイト	原 指 数				季節調整済指数		
			令和6年 Ⅱ期	令和7年 Ⅰ期	令和7年 Ⅱ期	前 年 同期比 (%)	令和7年 Ⅰ期	令和7年 Ⅱ期	前期比 (%)
鉱 工 業		10,000.0	r 101.8	101.3	94.3	△ 7.4	r 99.9	98.3	△ 1.6
製 造 工 業		9,995.1	r 101.8	101.3	94.3	△ 7.4	r 99.9	98.3	△ 1.6
鉄鋼業		1,188.2	114.5	117.0	112.4	△ 1.8	r 113.6	116.4	2.5
非鉄金属工業		110.7	100.4	104.9	97.9	△ 2.5	r 104.4	97.3	△ 6.8
金属製品工業		398.9	97.1	90.9	89.5	△ 7.8	r 93.8	93.8	0.0
汎用・生産用・業務用機械工業		755.8	158.9	143.8	149.9	△ 5.7	r 151.6	155.4	2.5
汎用機械工業		271.2	x	x	x	x	x	x	x
生産用機械工業		469.4	90.5	82.5	92.5	2.2	r 84.5	95.8	13.4
業務用機械工業		15.2	x	x	x	x	x	x	x
電気機械関連工業		512.9	r 83.2	91.9	94.5	13.6	r 95.2	94.5	△ 0.7
電気機械工業		128.4	r 84.8	99.9	97.8	15.3	r 96.6	106.5	10.2
電子部品・デバイス工業		384.5	82.6	89.2	93.4	13.1	r 95.0	90.2	△ 5.1
輸送機械工業		1,491.0	r 91.1	r 104.4	90.9	△ 0.2	r 93.2	111.9	20.1
窯業・土石製品工業		292.0	96.1	90.6	87.5	△ 8.9	r 90.4	88.8	△ 1.8
化学工業		1,644.0	97.3	89.0	76.2	△ 21.7	r 90.7	78.7	△ 13.2
石油・石炭製品工業		1,557.7	108.3	100.1	82.7	△ 23.6	r 94.8	82.2	△ 13.3
プラスチック製品工業		413.3	r 94.4	r 84.5	89.3	△ 5.4	r 91.1	90.2	△ 1.0
パルプ・紙・紙加工品工業		155.6	86.5	84.2	88.9	2.8	r 88.6	89.2	0.7
繊維工業		320.0	r 71.3	100.9	73.0	2.4	r 72.7	73.0	0.4
食料品工業		689.7	79.9	86.1	93.7	17.3	r 96.5	92.7	△ 3.9
その他の工業		465.3	99.7	98.1	100.2	0.5	r 95.8	99.6	4.0
ゴム製品工業		119.0	114.4	118.1	117.8	3.0	r 121.1	123.4	1.9
印刷業		143.3	r 97.7	96.7	97.8	0.1	r 85.6	88.4	3.3
木材・木製品工業		122.8	95.7	89.2	95.4	△ 0.3	r 91.2	95.1	4.3
その他製品工業		80.2	87.6	84.6	85.9	△ 1.9	r 85.6	90.9	6.2
鉱 業		4.9	91.0	r 87.7	89.3	△ 1.9	r 87.0	90.9	4.5
特 掲 業 種 分 類	農業用機械	278.6	94.0	71.8	87.7	△ 6.7	r 76.2	83.4	9.4
	工作機械	113.3	92.5	120.8	104.4	12.9	r 109.2	122.3	12.0
	自動車工業	1,491.0	r 91.1	r 104.4	90.9	△ 0.2	r 93.2	111.9	20.1
	造船業	—	—	—	—	—	—	—	—
	化学工業（除、医薬品）	1,382.2	91.0	85.1	69.3	△ 23.8	r 84.3	72.1	△ 14.5
	繊維工業（衣服縫製）	163.2	73.8	129.4	72.2	△ 2.2	r 70.2	76.5	9.0

表3 在庫指数
令和7年Ⅱ期速報

(令和2年=100)

業 種 分 類		ウェイト	原 指 数				季節調整済指数		
			令和6年 Ⅱ期	令和7年 Ⅰ期	令和7年 Ⅱ期	前 年 同期比 (%)	令和7年 Ⅰ期	令和7年 Ⅱ期	前期比 (%)
鉱 工 業		10,000.0	r 105.2	r 96.6	95.9	△ 8.8	r 100.8	96.4	△ 4.4
製 造 工 業		9,991.6	r 105.2	r 96.7	95.9	△ 8.8	r 100.9	96.4	△ 4.5
鉄鋼業		1,189.9	113.8	99.6	102.7	△ 9.8	r 105.8	101.5	△ 4.1
非鉄金属工業		46.1	95.3	117.7	123.9	30.0	r 132.9	119.9	△ 9.8
金属製品工業		441.7	189.7	127.6	144.5	△ 23.8	r 118.5	124.6	5.1
汎用・生産用・業務用機械工業		797.8	105.1	84.3	88.3	△ 16.0	r 104.9	87.3	△ 16.8
汎用機械工業		245.1	x	x	x	x	x	x	x
生産用機械工業		484.4	92.7	74.5	90.1	△ 2.8	r 83.6	93.1	11.4
業務用機械工業		68.3	x	x	x	x	x	x	x
電気機械関連工業		49.7	89.0	98.8	97.7	9.8	r 107.1	102.1	△ 4.7
電気機械工業		9.5	14.4	32.1	15.9	10.4	r 41.0	22.3	△ 45.6
電子部品・デバイス工業		40.2	106.6	114.6	117.0	9.8	r 120.0	120.6	0.5
輸送機械工業		—	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品工業		581.9	100.9	r 101.6	104.4	3.5	r 102.5	105.9	3.3
化学工業		4,256.3	89.7	92.2	81.3	△ 9.4	r 92.3	84.4	△ 8.6
石油・石炭製品工業		698.1	r 147.8	100.0	126.3	△ 14.5	r 121.9	116.9	△ 4.1
プラスチック製品工業		410.9	108.0	r 103.1	107.7	△ 0.3	r 105.0	101.7	△ 3.1
パルプ・紙・紙加工品工業		190.6	105.3	101.4	113.8	8.1	r 101.9	108.8	6.8
繊維工業		681.6	r 73.1	77.2	71.7	△ 1.9	r 86.2	84.2	△ 2.3
食料品工業		289.7	105.2	91.8	111.5	6.0	r 93.8	105.8	12.8
その他の工業		357.3	141.6	142.5	138.6	△ 2.1	r 146.3	135.2	△ 7.6
ゴム製品工業		174.2	138.4	144.4	140.5	1.5	r 143.9	138.9	△ 3.5
印刷業		—	—	—	—	—	—	—	—
木材・木製品工業		162.0	151.0	150.4	143.0	△ 5.3	r 157.5	138.6	△ 12.0
その他製品工業		21.1	95.0	65.9	89.3	△ 6.0	r 73.9	78.0	5.5
鉱 業		8.4	83.4	76.8	87.0	4.3	r 79.6	85.8	7.8
特 掲 業 種 分 類	農業用機械	19.2	38.4	30.6	48.8	27.1	r 34.2	49.2	43.9
	工作機械	465.2	94.9	76.4	91.8	△ 3.3	r 85.8	95.1	10.8
	自動車工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	造船業	—	—	—	—	—	—	—	—
	化学工業（除、医薬品）	4,256.3	89.7	92.2	81.3	△ 9.4	r 92.3	84.4	△ 8.6
	繊維工業（衣服縫製）	516.9	70.2	76.8	71.7	2.1	r 89.8	88.3	△ 1.7

令和7年7月

岡山労働局 職業安定部 職業安定課

雇用情勢

■雇用情勢のポイント

令和7年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.40倍で、前月と比べ0.03ポイント低下した。

前月と比較して、有効求人数(季節調整値)は2.2%減少し、有効求職者数(季節調整値)は1.3%増加した。

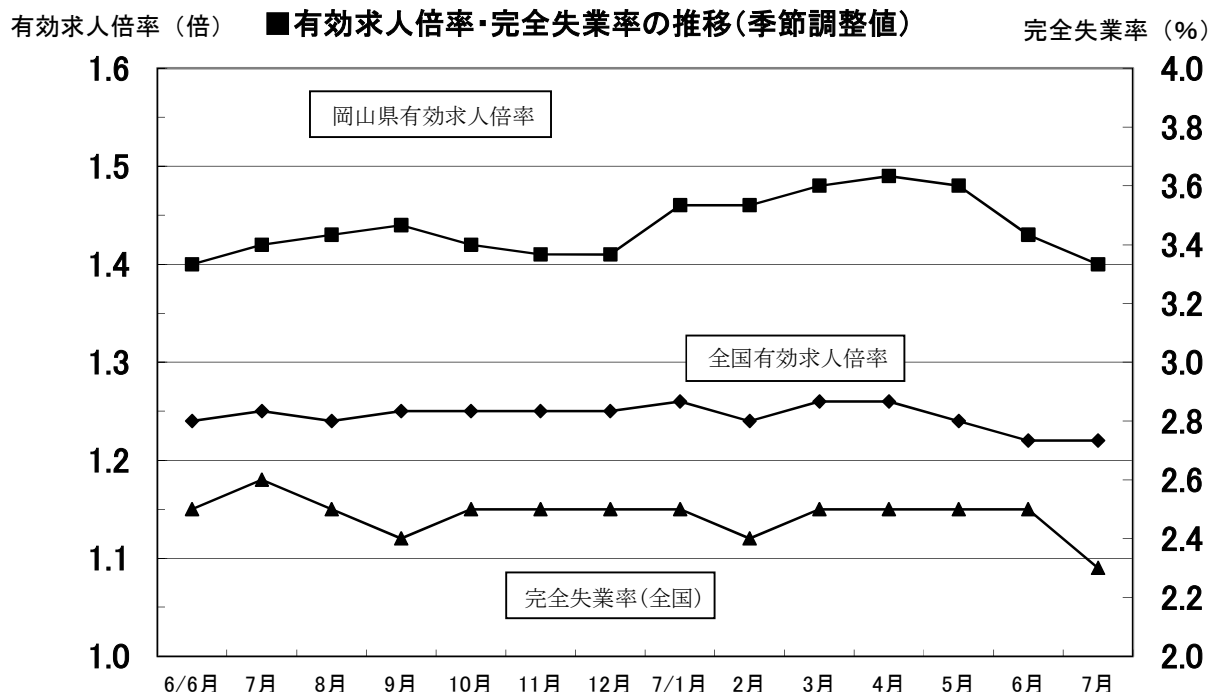
新規求人数(原数値)を産業別に前年同月と比較すると、主な産業では、建設業(2.0%減)、製造業(3.4%減)、運輸業・郵便業(3.6%減)、卸売業・小売業(4.2%減)、宿泊業・飲食サービス業(10.7%減)、医療・福祉(8.9%減)、サービス業(他に分類されないもの)(4.6%減)が減少し、全体では前年同月比で5.3%減となり、4か月ぶりに減少した。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.8%減となり、2か月ぶりに減少した。

雇用情勢は「求人が求職を上回って推移しており、求人の動きに底堅さもみられるが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」と判断した。

7月の岡山県内の
有効求人倍率は

1.40倍です



・有効求人倍率は新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
・令和3年9月以降についてはオンライン求職登録者にかかる件数を含む。

* いずれも季節調整値

☆岡山労働局のホームページ URL <https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/>

Contents

■ ハローワーク別有効求人倍率	1
■ 中国地方の有効求人倍率	1
■ 一般労働市場の動向	2
■ 中高年齢求職者（45歳以上）の動向	4
■ パートタイムの状況	6
■ 正社員求人倍率等の推移	7
■ 新規求職者（常用）の態様別の状況	8
■ 新規求職者（常用）の年齢別の状況	9
■ 産業別・規模別新規求人状況	10
■ 都道府県別有効求人倍率の状況	11
■ 岡山県の就業地別求人状況	11
■ 雇用保険業務状況	12
■ 全国の雇用失業情勢	14

ハローワーク別有効求人倍率7月

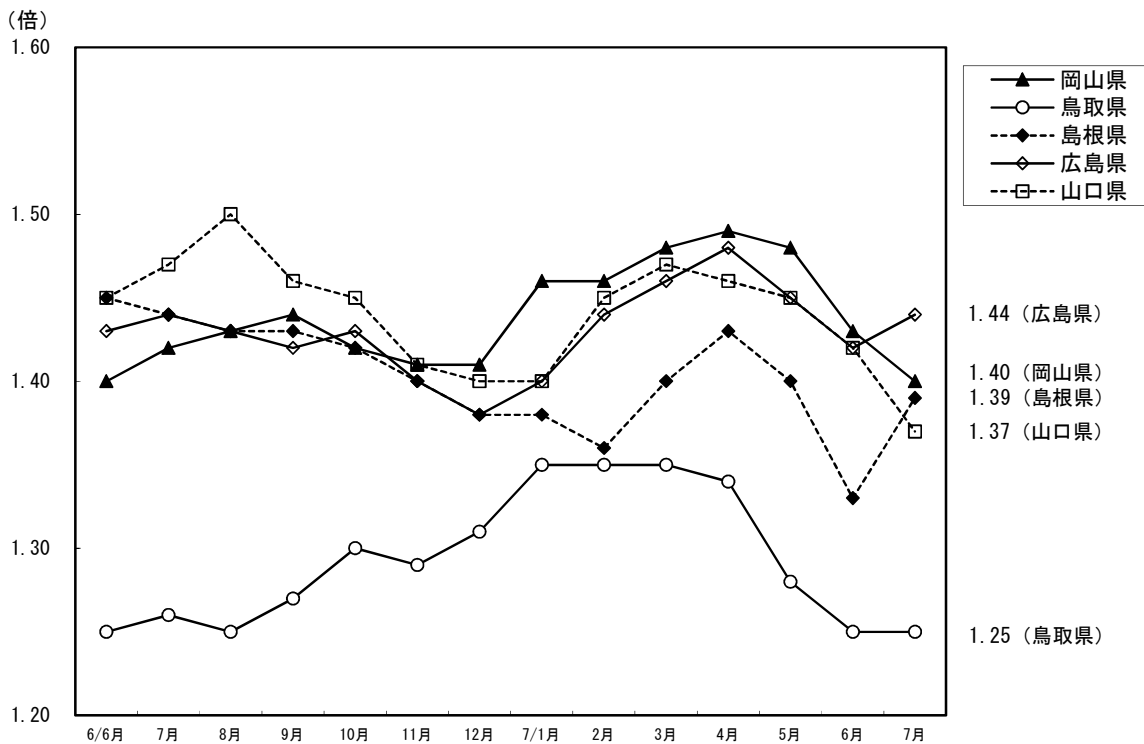
原数値

	岡山県計	岡山	津山	倉敷中央	玉野	和気	高梁	笠岡	西大寺
求人倍率	1.40*	1.43	1.37	1.38	1.62	0.91	1.54	1.09	0.93
有効求人	41,023	15,554	4,370	12,656	1,245	1,202	1,204	2,495	2,297
有効求職	30,809	10,857	3,180	9,143	768	1,316	783	2,296	2,466

* 岡山県計の求人倍率は季節調整値

中国5県の有効求人倍率

季節調整値



一般労働市場の動向

項目 年度 年月	新 規						有 効					
	求 人		求 職		求人倍率		求 人		求 職		求人倍率	
	対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		原数値 (倍)	季調値 (倍)	対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		原数値 (倍)	季調値 (倍)
2 年度	14,801	-20.6	6,347	-2.8	2.33	—	42,258	-21.6	28,834	6.7	1.47	—
3 年度	15,386	3.9	6,443	1.5	2.39	—	43,396	2.7	30,852	7.0	1.41	—
4 年度	16,239	5.5	6,420	-0.3	2.53	—	46,567	7.3	30,053	-2.6	1.55	—
5 年度	15,728	-3.1	6,294	-2.0	2.50	—	45,273	-2.8	29,639	-1.4	1.53	—
6 年度	15,055	-4.3	6,089	-3.3	2.47	—	42,997	-5.0	29,956	1.1	1.44	—
5/4～6	15,766	-0.0	7,257	-2.1	2.17	2.56	44,815	-0.9	31,328	-4.4	1.43	1.56
5/7～9	15,822	-0.8	6,016	-0.8	2.63	2.53	44,872	-2.0	29,744	-1.9	1.51	1.55
5/10～12	15,738	-5.4	5,483	-0.8	2.87	2.50	45,922	-3.5	28,856	0.6	1.59	1.51
6/1～3	15,586	-6.1	6,418	-3.9	2.43	2.41	45,485	-4.6	28,629	0.7	1.59	1.49
6/4～6	14,346	-9.0	7,085	-2.4	2.02	2.35	41,409	-7.6	31,534	0.7	1.31	1.44
6/7～9	14,895	-5.9	5,897	-2.0	2.53	2.46	42,214	-5.9	30,265	1.7	1.39	1.43
6/10～12	15,193	-3.5	5,295	-3.4	2.87	2.47	43,531	-5.2	29,421	2.0	1.48	1.41
7/1～3	15,787	1.3	6,078	-5.3	2.60	2.63	44,836	-1.4	28,606	-0.1	1.57	1.47
7/4～6	14,690	2.4	6,949	-1.9	2.11	2.46	42,614	2.9	31,781	0.8	1.34	1.47
6 年 4 月	15,092	-0.7	8,590	0.1	1.76	2.44	42,113	-5.7	31,266	0.5	1.35	1.47
5 月	14,550	-9.5	6,946	-0.9	2.09	2.27	41,852	-5.9	31,935	0.8	1.31	1.45
6 月	13,396	-16.3	5,720	-7.4	2.34	2.35	40,261	-11.1	31,402	0.6	1.28	1.40
7 月	15,654	0.9	6,227	6.6	2.51	2.49	41,599	-6.9	30,711	2.5	1.35	1.42
8 月	14,421	-7.1	5,430	-8.6	2.66	2.45	41,853	-6.0	29,980	1.3	1.40	1.43
9 月	14,610	-11.1	6,033	-3.7	2.42	2.44	43,190	-4.9	30,103	1.4	1.43	1.44
10 月	16,067	-1.8	6,278	0.1	2.56	2.41	43,561	-5.5	30,606	2.5	1.42	1.42
11 月	15,265	-1.8	5,297	-3.5	2.88	2.39	43,736	-5.6	29,716	2.0	1.47	1.41
12 月	14,248	-7.0	4,310	-8.1	3.31	2.63	43,295	-4.5	27,940	1.3	1.55	1.41
7 年 1 月	17,504	2.2	6,282	-5.8	2.79	2.68	45,136	-2.4	28,095	0.4	1.61	1.46
2 月	15,370	2.4	5,829	-7.8	2.64	2.62	45,035	-1.7	28,502	-0.5	1.58	1.46
3 月	14,487	-0.9	6,122	-2.3	2.37	2.59	44,336	-0.1	29,221	-0.1	1.52	1.48
7 年 4 月	15,898	5.3	8,580	-0.1	1.85	2.58	43,145	2.5	31,552	0.9	1.37	1.49
5 月	14,768	1.5	6,412	-7.7	2.30	2.37	43,002	2.7	32,010	0.2	1.34	1.48
6 月	13,405	0.1	5,856	2.4	2.29	2.43	41,696	3.6	31,782	1.2	1.31	1.43
7 月	14,823	-5.3	5,925	-4.8	2.50	2.37	41,023	-1.4	30,809	0.3	1.33	1.40
8 月												
9 月												
10 月												
11 月												
12 月												
8 年 1 月												
2 月												
3 月												

注 1 計上数及び指数は新規学卒者を除きパートタイムを含む。

注 2 年度、四半期の数値は月平均である。

項目 年度 年月	就 職						高 年 齢 求 職 者						
	合 計		就職 率 (%)	雇用保険受給者		高年齢者		新 規			有 効		
	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)					
2 年度	1,974	-11.9	31.1	592	-7.7	505	-9.1	1,927	5.0	30.4	8,976	15.7	31.1
3 年度	1,983	0.5	30.8	589	-0.5	537	6.3	2,030	5.4	31.5	10,176	13.4	33.0
4 年度	1,931	-2.6	30.1	568	-3.5	561	4.4	2,065	1.7	32.2	9,802	-3.7	32.6
5 年度	1,884	-2.4	29.9	563	-0.9	574	2.3	2,179	5.5	34.6	10,101	3.0	34.1
6 年度	1,769	-6.1	29.1	533	-5.3	590	2.8	2,219	1.9	36.4	10,670	5.6	35.6
5/4～6	2,018	-3.7	27.8	562	-6.8	612	5.6	2,643	4.9	36.4	10,976	-2.1	35.0
5/7～9	1,769	-4.4	29.4	583	1.8	507	-3.1	1,902	5.1	31.6	9,829	0.9	33.0
5/10～12	1,831	-0.2	33.4	571	3.2	555	1.6	1,853	6.5	33.8	9,684	5.5	33.6
6/1～3	1,917	-1.2	29.9	536	-1.4	621	4.4	2,316	5.7	36.1	9,914	9.2	34.6
6/4～6	1,950	-3.4	27.5	546	-3.0	637	4.1	2,700	2.2	38.1	11,603	5.7	36.8
6/7～9	1,693	-4.3	28.7	547	-6.2	555	9.5	2,046	7.6	34.7	10,566	7.5	34.9
6/10～12	1,718	-6.2	32.4	537	-6.0	568	2.5	1,896	2.4	35.8	10,317	6.5	35.1
7/1～3	1,716	-10.5	28.2	504	-6.0	598	-3.7	2,233	-3.6	36.7	10,194	2.8	35.6
7/4～6	1,900	-2.6	27.3	540	-1.1	666	4.5	2,739	1.4	39.4	12,013	3.5	37.8
6 年 4 月	2,101	3.9	24.5	527	6.7	698	11.0	3,711	6.2	43.2	11,575	6.7	37.0
5 月	1,908	-5.5	27.5	551	-4.3	639	4.8	2,425	1.1	34.9	11,733	5.5	36.7
6 月	1,842	-8.5	32.2	559	-9.4	575	-3.8	1,965	-3.5	34.4	11,502	4.9	36.6
7 月	1,817	1.5	29.2	561	-4.9	620	17.2	2,198	15.8	35.3	10,749	7.2	35.0
8 月	1,580	-5.3	29.1	529	-5.0	502	8.2	1,886	1.9	34.7	10,447	7.6	34.8
9 月	1,683	-9.0	27.9	550	-8.6	543	2.8	2,053	4.9	34.0	10,503	7.7	34.9
10 月	1,827	-6.6	29.1	598	-2.6	614	12.0	2,214	2.1	35.3	10,664	7.6	34.8
11 月	1,663	-8.1	31.4	482	-15.9	562	-3.8	1,856	2.0	35.0	10,397	5.8	35.0
12 月	1,663	-3.7	38.6	532	0.9	529	-0.6	1,619	3.2	37.6	9,890	6.2	35.4
7 年 1 月	1,405	-8.4	22.4	450	-3.2	496	5.8	2,266	-6.5	36.1	9,947	3.7	35.4
2 月	1,783	-13.0	30.6	542	-5.7	604	-8.3	2,111	-8.3	36.2	10,125	2.4	35.5
3 月	1,960	-9.5	32.0	519	-8.6	695	-5.4	2,322	4.5	37.9	10,510	2.5	36.0
7 年 4 月	1,990	-5.3	23.2	530	0.6	745	6.7	3,715	0.1	43.3	11,981	3.5	38.0
5 月	1,865	-2.3	29.1	533	-3.3	640	0.2	2,409	-0.7	37.6	12,108	3.2	37.8
6 月	1,845	0.2	31.5	556	-0.5	613	6.6	2,094	6.6	35.8	11,949	3.9	37.6
7 月	1,728	-4.9	29.2	582	3.7	629	1.5	2,111	-4.0	35.6	11,097	3.2	36.0
8 月													
9 月													
10 月													
11 月													
12 月													
8 年 1 月													
2 月													
3 月													

注3 高年齢求職者とは55歳以上の求職者である。

注4 高年齢求職者欄の構成比は新規及び有効求職者総数に対する構成比である。

注5 就職率＝就職件数/新規求職者数

中高年齢求職者（45歳以上）の動向

項目 年度 年月	新 規 求 職 者						有 効 求 職 者		
			55歳以上						
		対前年 増減率 (%)	構成比		対前年 増減率 (%)	構成 比 (%)		対前年 増減率 (%)	構成比
2年度	3,183	3.5	50.1	1,927	5.0	30.4	14,847	14.2	51.5
3年度	3,320	4.3	51.5	2,030	5.4	31.5	16,508	11.2	53.5
4年度	3,350	0.9	52.2	2,065	1.7	32.2	15,942	-3.4	53.0
5年度	3,429	2.4	54.5	2,179	5.5	34.6	16,176	1.5	54.6
6年度	3,431	0.1	56.3	2,219	1.8	36.4	16,737	3.5	55.9
5/4～6	4,018	2.2	55.4	2,643	4.9	36.4	17,175	-3.1	54.8
5/7～9	3,159	4.0	52.5	1,902	5.1	31.6	15,955	0.1	53.6
5/10～12	2,982	3.6	54.4	1,853	6.6	33.8	15,759	4.4	54.6
6/1～3	3,558	0.1	55.4	2,316	5.7	36.1	15,814	5.3	55.2
6/4～6	4,080	1.5	57.6	2,700	2.2	38.1	17,796	3.6	56.4
6/7～9	3,234	2.4	54.8	2,046	7.6	34.7	16,722	4.8	55.3
6/10～12	2,961	-0.7	55.9	1,896	2.3	35.8	16,340	3.7	55.5
7/1～3	3,448	-3.1	56.7	2,233	-3.6	36.7	16,089	1.7	56.2
7/4～6	4,015	-1.6	57.8	2,739	1.4	39.4	18,128	1.9	57.0
6年4月	5,249	4.1	61.1	3,711	6.2	43.2	17,718	3.7	56.7
5月	3,820	1.3	55.0	2,425	1.1	34.9	17,979	3.8	56.3
6月	3,170	-2.1	55.4	1,965	-3.5	34.4	17,692	3.4	56.3
7月	3,422	10.7	55.0	2,198	15.8	35.3	16,983	5.3	55.3
8月	2,961	-4.1	54.5	1,886	1.9	34.7	16,537	4.8	55.2
9月	3,319	0.7	55.0	2,053	4.9	34.0	16,645	4.3	55.3
10月	3,481	2.0	55.4	2,214	2.1	35.3	16,961	5.2	55.4
11月	2,895	-3.3	54.7	1,856	2.0	35.0	16,482	3.2	55.5
12月	2,507	-1.2	58.2	1,619	3.2	37.6	15,578	2.6	55.8
7年1月	3,536	-3.9	56.3	2,266	-6.5	36.1	15,760	2.1	56.1
2月	3,327	-6.0	57.1	2,111	-8.3	36.2	16,050	1.5	56.3
3月	3,482	0.8	56.9	2,322	4.5	37.9	16,457	1.6	56.3
7年4月	5,119	-2.5	59.7	3,715	0.1	43.3	18,052	1.9	57.2
5月	3,662	-4.1	57.1	2,409	-0.7	37.6	18,238	1.4	57.0
6月	3,264	3.0	55.7	2,094	6.6	35.8	18,093	2.3	56.9
7月	3,303	-3.5	55.7	2,111	-4.0	35.6	17,265	1.7	56.0
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
8年1月									
2月									
3月									

注1 計上数及び指数はパートタイムを含む。

注2 構成比は新規及び有効求職者数に対する構成比である。

項目 年度 年月	有効求職者			就 職						就職率	
	55歳以上			55歳以上						(%)	55歳 以上 (%)
		対前年 増減率 (%)	構成 比 (%)		対前年 増減率 (%)	構成比 (%)		対前年 増減率 (%)	構成 比 (%)		
2年度	8,976	15.7	31.1	969	-7.5	49.1	505	-9.1	25.6	30.4	26.2
3年度	10,176	13.4	33.0	1,004	3.7	50.7	537	6.3	27.1	30.3	26.5
4年度	9,802	-3.7	32.6	1,015	1.1	52.6	561	6.5	29.1	30.3	27.2
5年度	10,101	3.0	34.1	1,022	0.7	54.3	574	2.3	30.5	29.8	26.3
6年度	10,670	5.6	35.6	1,003	-1.8	56.7	590	2.8	33.3	29.2	26.6
5/4～6	10,976	-2.1	35.0	1,090	1.5	54.0	612	5.6	30.3	27.1	23.2
5/7～9	9,829	0.9	33.0	931	-3.3	52.6	507	-3.1	28.7	29.5	26.7
5/10～12	9,686	5.5	33.6	997	1.6	54.5	555	1.6	30.3	33.4	29.9
6/1～3	9,914	9.2	34.6	1,070	2.7	55.8	621	4.4	32.4	30.1	26.8
6/4～6	11,603	5.7	36.8	1,100	0.9	56.4	637	4.1	32.7	27.0	23.6
6/7～9	10,566	7.5	34.9	950	2.0	56.1	555	9.5	32.8	29.4	27.1
6/10～12	10,317	6.5	35.1	969	-2.9	56.4	568	2.5	33.1	32.7	30.0
7/1～3	10,194	2.8	35.6	995	-7.0	58.0	598	-3.7	34.9	28.8	26.8
7/4～6	12,013	3.5	37.8	1,094	-0.5	57.6	666	4.5	35.1	27.2	24.3
6年4月	11,575	6.7	37.0	1,197	6.6	57.0	698	11.0	33.2	22.8	18.8
5月	11,733	5.5	36.7	1,087	-0.4	57.0	639	4.8	33.5	28.5	26.4
6月	11,502	4.9	36.6	1,016	-3.7	55.2	575	-3.8	31.2	32.1	29.3
7月	10,749	7.2	35.0	1,052	9.1	57.9	620	17.2	34.1	30.7	28.2
8月	10,447	7.6	34.8	855	-0.2	54.1	502	8.2	31.8	28.9	26.6
9月	10,503	7.7	34.9	942	-3.2	56.0	543	2.8	32.3	28.4	26.4
10月	10,664	7.6	34.8	1,050	0.6	57.5	614	12.0	33.6	30.2	27.7
11月	10,397	5.7	35.0	964	-4.6	58.0	562	-3.8	33.8	33.3	30.3
12月	9,890	6.1	35.4	892	-4.8	53.6	529	-0.6	31.8	35.6	32.7
7年1月	9,947	3.7	35.4	842	1.6	59.9	496	5.8	35.3	23.8	21.9
2月	10,125	2.4	35.5	1,006	-12.5	56.4	604	-8.3	33.9	30.2	28.6
3月	10,510	2.5	36.0	1,136	-7.7	58.0	695	-5.4	35.5	32.6	29.9
7年4月	11,981	3.5	38.0	1,175	-1.8	59.0	745	6.7	37.4	23.0	20.1
5月	12,108	3.2	37.8	1,065	-2.0	57.1	640	0.2	34.3	29.1	26.6
6月	11,949	3.9	37.6	1,042	2.6	56.5	613	6.6	33.2	31.9	29.3
7月	11,097	3.2	36.0	1,000	-4.9	57.9	629	1.5	36.4	30.3	29.8
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
8年1月											
2月											
3月											

注 就職率＝就職件数/新規求職者数

パートタイムの状況

項目 年度 年月	新			規			有			効			就 職		
	求	人		求	職	求人 倍率	求	人		求	職	求人 倍率	合	計	就職 率
		対前年 増減率 (%)			対前年 増減率 (%)	(倍)		対前年 増減率 (%)			対前年 増減率 (%)	(倍)		対前年 増減率 (%)	(%)
2 年度	6,309	-19.7		2,219	-0.0	2.84	17,749	-20.9		10,877	9.0	1.63	830	-5.1	37.4
3 年度	6,298	-0.2		2,307	4.0	2.73	17,467	-1.6		12,172	11.9	1.44	845	1.8	36.6
4 年度	6,786	7.8		2,327	0.9	2.92	19,226	10.1		11,946	-1.9	1.61	845	0.0	36.3
5 年度	6,474	-4.6		2,349	0.9	2.76	18,533	-3.6		11,962	0.1	1.55	816	-3.4	34.8
6 年度	6,092	-5.9		2,355	0.3	2.59	17,013	-8.2		12,627	5.6	1.35	816	0.0	34.7
5/4～6	6,613	3.1		2,870	-1.3	2.30	18,807	2.9		12,896	-3.8	1.46	896	-3.7	31.2
5/7～9	6,463	-1.3		2,155	2.4	3.00	18,190	-1.9		11,907	-1.1	1.53	716	-9.5	33.2
5/10～12	6,426	-6.4		1,975	2.7	3.25	18,662	-3.2		11,603	2.3	1.61	800	-0.5	40.5
6/1～3	6,393	-12.6		2,396	0.9	2.67	18,473	-11.2		11,441	4.1	1.61	853	-0.1	35.6
6/4～6	5,466	-17.3		2,931	2.1	1.87	15,431	-17.9		13,433	4.2	1.15	902	0.7	30.8
6/7～9	6,041	-6.5		2,199	2.1	2.75	16,607	-8.7		12,611	5.9	1.32	760	6.1	34.6
6/10～12	6,232	-3.0		1,993	0.9	3.13	17,553	-5.9		12,388	6.8	1.42	796	-0.5	39.9
7/1～3	6,628	3.7		2,299	-4.0	2.88	18,462	-0.1		12,078	5.6	1.53	808	-5.3	35.1
7/4～6	5,865	7.3		2,848	-2.8	2.06	16,702	8.2		13,894	3.4	1.20	929	3.1	32.6
6 年 4 月	5,993	-11.8		3,814	4.0	1.57	15,841	-16.3		13,171	4.0	1.20	952	4.3	25.0
5 月	5,608	-19.1		2,826	5.6	1.98	15,593	-16.7		13,645	4.6	1.14	899	3.0	31.8
6 月	4,797	-21.5		2,152	-5.1	2.23	14,860	-20.9		13,482	3.9	1.10	854	-5.2	39.7
7 月	6,815	1.1		2,326	15.3	2.93	16,160	-10.8		12,858	6.9	1.26	829	19.6	35.6
8 月	5,613	-11.6		1,914	-7.7	2.93	16,272	-9.6		12,376	4.9	1.31	658	0.6	34.4
9 月	5,694	-9.6		2,357	-0.7	2.42	17,389	-5.7		12,599	5.9	1.38	794	-1.0	33.7
10 月	6,978	-6.6		2,413	1.0	2.89	17,515	-7.3		12,852	6.5	1.36	855	-1.8	35.4
11 月	6,311	3.2		1,991	2.9	3.17	17,607	-6.2		12,573	6.9	1.40	793	-0.3	39.8
12 月	5,408	-5.0		1,574	-1.7	3.44	17,536	-4.3		11,738	6.9	1.49	740	0.7	47.0
7 年 1 月	8,509	7.4		2,407	-3.1	3.54	19,180	0.6		11,855	6.9	1.62	625	-3.3	26.0
2 月	5,994	2.5		2,149	-7.7	2.79	18,303	-1.7		12,029	5.9	1.52	848	-8.0	39.5
3 月	5,382	-0.5		2,342	-1.5	2.30	17,902	0.9		12,349	4.0	1.45	950	-4.1	40.6
7 年 4 月	6,720	12.1		3,675	-3.6	1.83	16,940	6.9		13,655	3.7	1.24	959	0.7	26.1
5 月	5,983	6.7		2,651	-6.2	2.26	16,943	8.7		14,068	3.1	1.20	914	1.7	34.5
6 月	4,891	2.0		2,217	3.0	2.21	16,222	9.2		13,959	3.5	1.16	915	7.1	41.3
7 月	6,011	-11.8		2,136	-8.2	2.81	15,745	-2.6		13,112	2.0	1.20	776	-6.4	36.3
8 月															
9 月															
10 月															
11 月															
12 月															
8 年 1 月															
2 月															
3 月															

注 1 年度、四半期の数値は月平均である。

注 2 就職率＝就職件数/新規求職者数

正社員求人倍率等の推移

項目 年度 年月	新 規					有 効					就 職			全国：正
	正社員求人		求職(常用)		求人倍率 (原数値) (倍)	正社員求人		求職(常用)		求人倍率 (原数値) (倍)	就職件数(充足数)		充足率 (%)	社員有効 求人倍率 (原数値) (倍)
		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)			対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)			対前年 増減率 (%)		
2年度	6,981	-18.5	4,116	-4.2	1.70	20,241	-19.3	17,907	5.3	1.13	895	-14.8	12.8	0.83
3年度	7,429	6.4	4,126	0.3	1.80	21,375	5.6	18,642	4.1	1.15	899	0.4	12.1	0.90
4年度	7,735	4.1	4,083	-1.0	1.89	22,520	5.4	18,069	-3.1	1.25	861	-4.2	11.1	1.01
5年度	7,669	-0.8	3,936	-3.6	1.95	22,272	-1.1	17,646	-2.3	1.26	840	-2.5	11.0	1.02
6年度	7,500	-2.2	3,724	-5.4	2.01	21,875	-1.8	17,291	-2.0	1.27	757	-9.9	10.1	1.02
5/7～9	7,857	0.8	3,852	-2.5	2.04	22,502	-0.6	17,803	-2.5	1.26	839	-0.4	10.7	-
5/10～12	7,548	-3.5	3,502	-2.5	2.16	22,533	-2.2	17,222	-0.5	1.31	813	-0.9	10.8	-
6/1～3	7,623	0.2	4,015	-6.6	1.90	22,279	0.6	17,161	-1.4	1.30	836	-3.9	11.0	-
6/4～6	7,485	-2.2	4,148	-5.2	1.80	22,001	1.0	18,071	-1.8	1.22	842	-3.6	11.2	-
6/7～9	7,482	-4.8	3,687	-4.3	2.03	21,709	-3.5	17,613	-1.1	1.23	743	-11.4	9.9	-
6/10～12	7,403	-1.9	3,294	-5.9	2.25	21,745	-3.5	16,992	-1.3	1.28	731	-10.1	9.9	-
7/1～3	7,629	0.1	3,767	-6.2	2.03	22,043	-1.1	16,487	-3.9	1.34	711	-15.0	9.3	-
7/4～6	7,432	-0.7	4,092	-1.3	1.82	21,901	-0.5	17,844	-1.3	1.23	743	-11.8	10.0	-
6年4月	7,637	8.3	4,769	-2.9	1.60	22,231	3.3	18,064	-1.8	1.23	922	5.5	12.1	0.96
5月	7,736	1.7	4,112	-4.9	1.88	22,248	3.1	18,257	-1.8	1.22	813	-6.4	10.5	0.94
6月	7,081	-14.6	3,562	-8.6	1.99	21,524	-3.1	17,891	-1.8	1.20	790	-9.7	11.2	0.96
7月	7,451	0.8	3,888	1.9	1.92	21,544	-3.6	17,816	-0.4	1.21	805	-6.7	10.8	0.99
8月	7,644	-2.3	3,505	-9.0	2.18	21,717	-3.3	17,561	-1.2	1.24	731	-11.0	9.6	1.00
9月	7,350	-12.1	3,668	-5.7	2.00	21,867	-3.7	17,462	-1.7	1.25	693	-16.7	9.4	1.01
10月	7,518	3.3	3,854	-0.6	1.95	21,945	-3.4	17,710	-0.2	1.24	768	-11.9	10.2	1.03
11月	7,516	-3.5	3,297	-7.1	2.28	21,835	-4.4	17,101	-1.4	1.28	694	-11.0	9.2	1.06
12月	7,175	-5.3	2,731	-11.3	2.63	21,456	-2.6	16,165	-2.4	1.33	731	-7.2	10.2	1.11
7年1月	7,475	-1.3	3,859	-7.7	1.94	21,693	-2.5	16,198	-4.0	1.34	628	-12.8	8.4	1.08
2月	7,949	3.5	3,674	-7.8	2.16	22,299	0.0	16,434	-4.8	1.36	705	-19.2	8.9	1.07
3月	7,464	-1.9	3,768	-2.8	1.98	22,138	-0.6	16,829	-3.0	1.32	799	-12.7	10.7	1.05
7年4月	7,629	-0.1	4,891	2.6	1.56	22,070	-0.7	17,853	-1.2	1.24	791	-14.2	10.4	0.99
5月	7,640	-1.2	3,756	-8.7	2.03	22,060	-0.8	17,899	-2.0	1.23	728	-10.5	9.5	0.98
6月	7,027	-0.8	3,629	1.9	1.94	21,572	0.2	17,780	-0.6	1.21	709	-10.3	10.1	0.98
7月	7,356	-1.3	3,781	-2.8	1.95	21,440	-0.5	17,658	-0.9	1.21	743	-7.7	10.1	1.00
8月														
9月														
10月														
11月														
12月														
8年1月														
2月														
3月														

注1 正社員の求人倍率は、正社員の求人数をパートタイムを除く常用の求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い数値となる。

注2 充足率＝就職件数（充足数）／新規正社員求人数

新規求職者（常用）の態様別の状況（パートタイムを含む）

項目 年度 年月	新規求職者計		在職者		離職者		定年		事業主都合・ 雇用期間満了		自己都合		無業者		家事、育児 従事者		その他	
	対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率	
	(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)	
2年度	6,315	-2.8	1,732	-7.5	4,030	1.0	180	15.7	981	19.4	2,791	-5.2	554	-13.1	207	-4.4	347	-17.5
3年度	6,412	1.5	1,855	7.1	3,967	-1.6	187	3.7	829	-15.5	2,843	1.9	590	6.5	204	-1.2	386	11.1
4年度	6,389	-0.4	1,815	-2.1	3,995	0.7	176	-5.8	780	-5.9	2,942	3.5	579	-1.8	192	-6.3	388	0.5
5年度	6,269	-1.9	1,792	-1.3	3,929	-1.7	177	0.6	797	2.1	2,864	-2.7	548	-5.3	189	-1.2	359	-7.4
6年度	6,063	-3.3	1,686	-5.9	3,829	-2.5	171	-3.1	829	4.1	2,748	-4.0	548	-0.1	179	-5.5	369	2.7
5/4～6	7,222	-2.1	1,750	-1.0	4,859	-1.0	272	-4.0	1,153	3.1	3,322	-2.2	613	-12.3	218	-4.2	395	-16.3
5/7～9	5,993	-0.7	1,719	-0.2	3,752	-0.1	141	5.5	713	4.1	2,808	-1.1	521	-6.5	194	3.6	327	-11.6
5/10～12	5,464	-0.6	1,631	-0.6	3,342	-1.7	130	7.1	642	3.5	2,498	-2.9	492	7.3	170	6.5	322	7.7
6/1～3	6,397	-3.8	2,067	-2.9	3,762	-4.0	164	-0.2	679	-2.5	2,827	-4.5	567	-5.6	175	-8.5	392	-4.2
6/4～6	7,056	-2.3	1,735	-0.8	4,677	-3.7	263	-3.1	1,171	1.6	3,153	-5.1	644	5.0	217	-0.6	427	8.1
6/7～9	5,872	-2.0	1,593	-7.3	3,773	0.6	147	4.5	811	13.8	2,730	-2.8	506	-3.0	172	-11.3	333	1.9
6/10～12	5,274	-3.5	1,542	-5.4	3,237	-3.1	132	1.0	628	-2.2	2,412	-3.5	495	0.7	155	-8.8	341	5.8
7/1～3	6,050	-5.4	1,875	-9.3	3,630	-3.5	143	-12.8	708	4.2	2,698	-4.6	546	-3.8	172	-1.7	374	-4.7
7/4～6	6,918	-2.0	1,625	-6.4	4,639	-0.8	283	7.6	1,070	-8.6	3,199	1.5	654	1.6	176	-18.8	478	11.9
6年4月	8,548	0.1	1,692	-0.1	6,151	-0.4	452	3.9	1,786	7.7	3,805	-3.3	705	4.4	212	-12.0	493	13.6
5月	6,916	-1.0	1,783	2.0	4,443	-3.9	204	-11.3	1,044	-4.3	3,099	-3.3	690	12.6	242	2.1	448	19.1
6月	5,703	-7.1	1,731	-4.3	3,436	-9.1	134	-10.7	682	-3.7	2,554	-9.6	536	-2.7	196	11.4	340	-9.3
7月	6,193	6.5	1,668	2.1	4,049	9.8	155	10.7	982	29.6	2,820	4.6	476	-4.2	146	-16.6	330	2.5
8月	5,412	-8.4	1,545	-10.4	3,428	-7.0	146	-5.8	701	1.9	2,491	-9.7	439	-11.7	149	-19.5	290	-7.1
9月	6,012	-3.8	1,567	-12.9	3,843	-1.0	140	10.2	751	8.5	2,879	-2.9	602	5.6	222	-0.4	380	9.5
10月	6,253	0.1	1,654	-4.9	3,999	2.3	161	-1.2	795	3.7	2,971	2.6	600	0.2	198	-12.4	402	7.8
11月	5,274	-3.6	1,603	-0.8	3,148	-6.2	120	-0.8	568	-13.3	2,385	-4.7	523	4.6	156	-15.7	367	16.5
12月	4,296	-8.0	1,370	-10.9	2,563	-7.1	114	6.5	520	3.2	1,879	-10.3	363	-3.5	110	12.2	253	-9.0
7年1月	6,250	-5.9	1,779	-11.5	3,925	-4.5	154	-9.9	766	6.1	2,918	-6.8	546	4.2	183	5.2	363	3.7
2月	5,812	-7.8	1,929	-10.7	3,377	-5.3	129	-13.4	641	-0.2	2,527	-5.8	506	-12.6	170	-5.0	336	-16.0
3月	6,089	-2.4	1,916	-5.7	3,587	-0.6	147	-15.0	716	6.4	2,649	-0.7	586	-2.2	164	-5.2	422	-0.9
7年4月	8,544	-0.0	1,646	-2.7	6,086	-1.1	470	4.0	1,630	-8.7	3,904	2.6	812	15.2	192	-9.4	620	25.8
5月	6,383	-7.7	1,603	-10.1	4,155	-6.5	219	7.4	888	-14.9	2,963	-4.4	625	-9.4	198	-18.2	427	-4.7
6月	5,827	2.2	1,626	-6.1	3,677	7.0	161	20.1	692	1.5	2,730	6.9	524	-2.2	138	-29.6	386	13.5
7月	5,894	-4.8	1,596	-4.3	3,826	-5.5	149	-3.9	752	-23.4	2,846	0.9	472	-0.8	124	-15.1	348	5.5
8月																		
9月																		
10月																		
11月																		
12月																		
8年1月																		
2月																		
3月																		

注1 「新規求職者（常用）」とは、雇用期間の定めのない雇用、又は4ヶ月以上の雇用を希望する者（季節的な労働を除く）をいう。

注2 離職者には、離職理由が不明の者などがあるため、定年、事業主都合、自己都合の合計とは必ずしも一致しない。

新規求職者（常用）の年齢別の状況（パートタイムを含む）

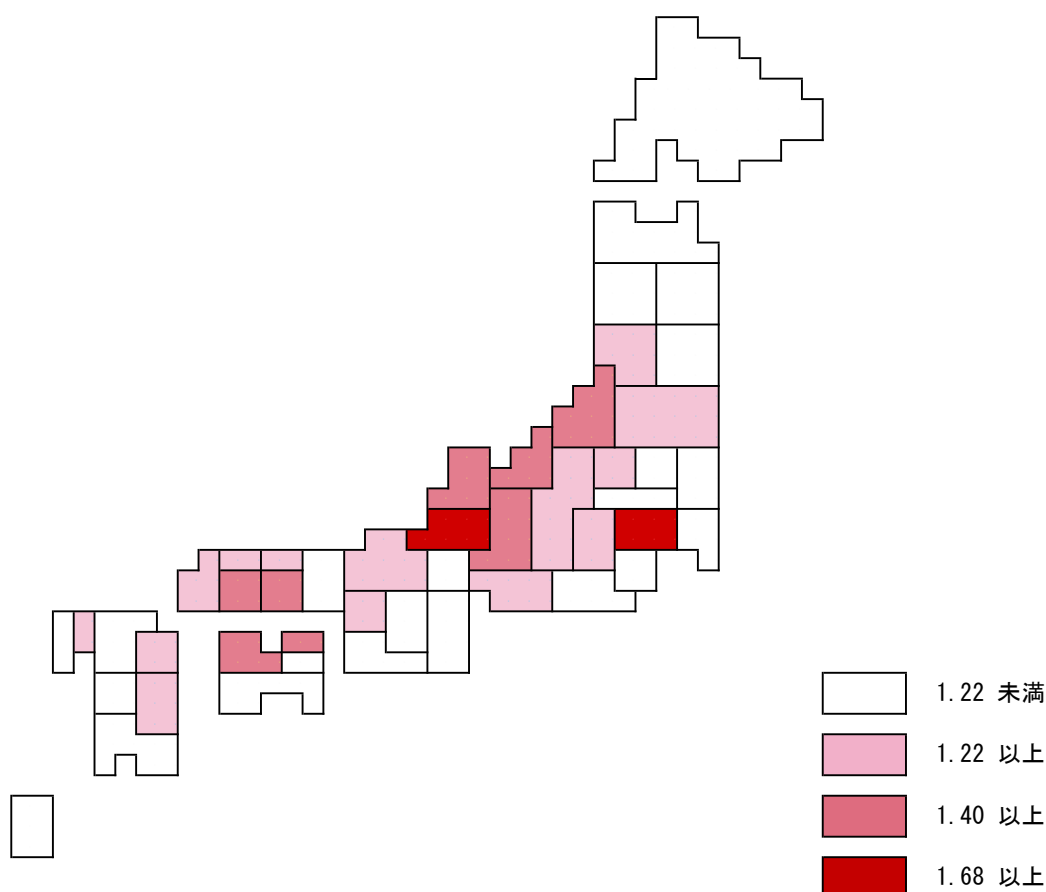
項目	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		計		
	年度 年月	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)			
2年度 3年度 4年度 5年度 6年度	2年度	677	-10.7	1,306	-6.9	1,167	-8.7	1,250	1.0	1,091	4.3	825	6.1	6,315	-2.8
	3年度	699	3.3	1,266	-3.1	1,144	-2.0	1,285	2.8	1,088	-0.2	930	12.7	6,412	1.5
	4年度	668	-4.5	1,272	0.5	1,118	-2.3	1,278	-0.5	1,103	1.4	950	2.2	6,389	-0.4
	5年度	598	-10.5	1,188	-6.7	1,070	-4.3	1,245	-2.6	1,136	3.0	1,033	8.7	6,269	-1.9
	6年度	553	-7.5	1,076	-9.4	1,019	-4.8	1,207	-3.1	1,159	2.0	1,050	1.7	6,063	-3.3
	5/4～6	675	-11.5	1,327	-6.9	1,222	-4.3	1,369	-2.4	1,295	3.8	1,332	6.0	7,222	-2.1
5/7～9 5/10～12 6/1～3 6/4～6 6/7～9 6/10～12 7/1～3 7/4～6	5/7～9	586	-11.6	1,210	-4.1	1,051	-3.4	1,252	2.5	1,044	2.4	850	8.7	5,993	-0.7
	5/10～12	517	-10.8	1,045	-5.9	934	-1.4	1,123	-0.8	1,009	6.2	835	7.4	5,464	-0.6
	6/1～3	612	-8.1	1,168	-9.6	1,070	-7.5	1,237	-8.7	1,196	0.1	1,113	13.0	6,397	-3.8
	6/4～6	628	-7.0	1,238	-6.7	1,127	-7.8	1,374	0.3	1,334	3.0	1,355	1.7	7,056	-2.3
	6/7～9	568	-3.1	1,080	-10.7	1,004	-4.4	1,184	-5.4	1,107	6.0	928	9.3	5,872	-2.0
	6/10～12	490	-5.2	932	-10.8	902	-3.5	1,062	-5.5	1,027	1.8	861	3.2	5,274	-3.5
	7/1～3	524	-14.4	1,053	-9.9	1,042	-2.7	1,209	-2.2	1,167	-2.4	1,055	-5.2	6,050	-5.4
	7/4～6	617	-1.8	1,192	-3.7	1,111	-1.4	1,272	-7.4	1,329	-0.3	1,396	3.0	6,918	-2.0
	6年4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 7年1月 2月 3月	722	0.4	1,355	-8.3	1,250	-6.3	1,530	-0.8	1,664	7.6	2,027	5.5	8,548	0.1
	635	-6.3	1,282	-2.8	1,193	-2.7	1,391	1.6	1,251	-0.6	1,164	2.6	6,916	-1.0	
528	-16.1	1,077	-9.0	937	-15.4	1,201	0.3	1,086	0.5	874	-7.1	5,703	-7.1		
610	5.2	1,118	-6.0	1,064	9.4	1,221	3.1	1,181	11.4	999	20.2	6,193	6.5		
537	-8.5	1,026	-14.1	897	-14.9	1,072	-13.3	1,076	6.4	804	-2.9	5,412	-8.4		
558	-5.7	1,096	-12.1	1,052	-6.6	1,260	-5.6	1,064	0.3	982	10.3	6,012	-3.8		
623	5.6	1,103	-5.2	1,061	-3.5	1,265	2.1	1,150	-0.3	1,051	4.7	6,253	0.1		
480	-6.8	968	-11.2	943	6.6	1,035	-11.5	1,030	2.4	818	1.2	5,274	-3.6		
368	-17.7	725	-17.8	701	-14.4	885	-8.0	902	3.9	715	3.2	4,296	-8.0		
535	-13.4	1,091	-11.3	1,107	-2.8	1,266	1.1	1,192	-2.0	1,059	-11.0	6,250	-5.9		
489	-16.6	990	-11.6	1,017	-4.4	1,211	-1.8	1,132	-9.6	973	-7.3	5,812	-7.8		
548	-13.4	1,077	-6.8	1,001	-0.7	1,151	-6.1	1,178	5.3	1,134	3.2	6,089	-2.4		
7年4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 8年1月 2月 3月	725	0.4	1,462	7.9	1,254	0.3	1,404	-8.2	1,644	-1.2	2,055	1.4	8,544	-0.0	
577	-9.1	1,072	-16.4	1,092	-8.5	1,249	-10.2	1,224	-2.2	1,169	0.4	6,383	-7.7		
549	4.0	1,043	-3.2	988	5.4	1,164	-3.1	1,119	3.0	964	10.3	5,827	2.2		
548	-10.2	1,103	-1.3	960	-9.8	1,187	-2.8	1,118	-5.3	978	-2.1	5,894	-4.8		

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

注1 計上数はパートタイムを含む。
注2 規模別欄は、事業所の従業員数に基づき計上している。
注3 対前年度増減率は、年度計に基づき計上している。

都道府県別有効求人倍率の状況(7月) 全国 1.22

1位	福井県	1.72	13位	山形県	1.29	25位	秋田県	1.21	37位	青森県	1.10
2位	東京都	1.68	13位	京都府	1.29	26位	茨城県	1.18	38位	高知県	1.07
3位	石川県	1.60	15位	福島県	1.28	26位	徳島県	1.18	38位	鹿児島県	1.07
4位	富山県	1.52	15位	山梨県	1.28	28位	宮城県	1.17	40位	滋賀県	1.06
5位	香川県	1.49	15位	長野県	1.28	28位	福岡県	1.17	41位	静岡県	1.05
6位	岐阜県	1.47	18位	群馬県	1.27	28位	熊本県	1.17	42位	埼玉県	1.02
7位	愛媛県	1.45	18位	愛知県	1.27	31位	栃木県	1.16	43位	千葉県	1.00
8位	広島県	1.44	18位	佐賀県	1.27	31位	三重県	1.16	44位	沖縄県	0.99
9位	新潟県	1.42	21位	鳥取県	1.25	33位	岩手県	1.15	45位	北海道	0.98
10位	岡山県	1.40	21位	大分県	1.25	33位	奈良県	1.15	46位	兵庫県	0.97
11位	島根県	1.39	23位	大阪府	1.22	35位	長崎県	1.14	47位	神奈川県	0.84
12位	山口県	1.37	23位	宮崎県	1.22	36位	和歌山県	1.12			



岡山県の“就業地別” 求人状況

	6/7月	8月	9月	10月	11月	12月	7/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人 (原数値)	15,013	14,099	14,497	15,831	14,813	13,933	17,004	15,292	14,068	15,629	14,794	13,593	14,910
有効求人 (原数値)	42,237	41,311	41,946	42,724	43,104	42,426	43,989	44,358	43,564	42,548	42,297	41,596	41,316
有効求人倍率 (季節調整値)	1.44	1.42	1.42	1.42	1.40	1.39	1.42	1.43	1.44	1.46	1.44	1.40	1.40

注 計上数及び指数は新規学卒者を除きパートタイムを含む。

雇用保険業務状況

項目 年度 年月	① 適用事業所数		② 被保険者数		③ 資格取得者数			④ 資格喪失者数		
		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)	対前年 増減率 (%)	取得 率 (%)		対前年 増減率 (%)	喪失 率 (%)	
2年度	34,513	1.6	607,646	0.6	8,099	-11.2	1.33	7,914	-5.3	1.29
3年度	34,986	1.4	603,836	-0.6	7,694	-5.0	1.27	7,813	-1.3	1.28
4年度	35,314	0.9	601,199	-0.4	8,197	6.5	1.36	8,249	5.6	1.35
5年度	35,350	0.1	600,348	-0.1	8,223	0.3	1.37	8,125	-1.5	1.34
6年度	35,294	-0.2	600,002	-0.1	7,865	-4.3	1.31	8,027	-1.2	1.32
5/4～6	35,406	0.4	599,434	-0.7	12,669	-0.1	2.11	10,870	1.0	1.78
5/7～9	35,376	0.2	601,672	-0.3	6,913	0.6	1.15	7,320	-6.0	1.20
5/10～12	35,272	-0.1	600,934	0.1	6,877	2.9	1.14	6,865	-2.2	1.13
6/1～3	35,347	-0.1	599,352	0.4	6,432	-1.8	1.07	7,444	0.1	1.23
6/4～6	35,364	-0.1	602,168	0.5	12,252	-3.3	2.03	10,648	-2.0	1.74
6/7～9	35,343	-0.1	601,320	-0.1	6,549	-5.3	1.09	7,582	3.6	1.25
6/10～12	35,184	-0.3	599,163	-0.3	6,456	-6.1	1.08	6,675	-2.8	1.10
7/1～3	35,284	-0.2	597,358	-0.3	6,205	-3.5	1.04	7,202	-3.2	1.19
7/4～6	35,328	-0.1	600,065	-0.3	11,874	-3.1	1.98	10,302	-3.2	1.69
6年4月	35,390	-0.1	600,022	1.0	18,572	23.2	3.10	17,152	-0.4	2.78
5月	35,348	-0.2	603,193	0.2	11,213	-26.4	1.86	8,023	0.0	1.31
6月	35,354	-0.1	603,289	0.2	6,972	-9.4	1.16	6,769	-8.1	1.11
7月	35,414	-0.1	602,346	0.0	7,289	1.4	1.21	8,254	11.2	1.35
8月	35,439	-0.1	601,309	-0.1	6,095	-8.9	1.01	7,125	-1.7	1.17
9月	35,175	-0.2	600,305	-0.1	6,262	-8.8	1.04	7,366	1.0	1.21
10月	35,178	-0.3	598,694	-0.2	7,446	0.1	1.24	8,952	6.7	1.47
11月	35,184	-0.2	599,172	-0.3	6,386	-9.2	1.07	5,930	-9.4	0.98
12月	35,189	-0.2	599,624	-0.4	5,536	-10.1	0.92	5,142	-9.1	0.85
7年1月	35,254	-0.2	597,834	-0.3	6,222	-1.2	1.04	8,212	-0.9	1.36
2月	35,290	-0.2	597,527	-0.3	6,038	-4.6	1.01	6,348	-6.2	1.05
3月	35,309	-0.2	596,713	-0.3	6,354	-4.7	1.06	7,046	-3.1	1.17
7年4月	35,313	-0.2	597,913	-0.4	17,963	-3.3	3.00	16,626	-3.1	2.71
5月	35,345	-0.0	601,070	-0.4	10,762	-4.0	1.79	7,540	-6.0	1.24
6月	35,327	-0.1	601,213	-0.3	6,896	-1.1	1.15	6,740	-0.4	1.11
7月	35,337	-0.2	600,622	-0.3	7,022	-3.7	1.17	7,514	-9.0	1.24
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
8年1月										
2月										
3月										

注1 各年度、四半期の数値は月平均である。

注2 ②の各月の数値は月末現在である。

取得率=③/②×100 喪失率=④/(②+④)×100

項目 年度 年月	④のうち			⑥			⑦		⑧			⑨ 受給率 (%)
	⑤ 解雇	対前年 増減率 (%)	解雇 率 (%)	受給資格決定件数 (一般)		構成比	初回受給者数 (一般・基本分)		受給者実人員 (一般・基本分)		構成比	
				対前年 増減率 (%)		(%)	対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		(%)	(%)
2年度	478	24.0	6.0	1,905	4.0	30.0	1,532	0.7	6,533	0.2	22.7	1.1
3年度	382	-20.2	4.9	1,736	-8.9	26.9	1,456	-5.0	6,722	2.9	21.8	1.1
4年度	349	-8.6	4.2	1,762	1.5	27.4	1,430	-1.8	6,238	-7.2	20.8	1.0
5年度	381	9.0	4.7	1,742	-1.1	27.1	1,442	0.8	6,321	1.3	21.0	1.0
6年度	423	11.0	5.3	1,708	-2.0	28.1	1,433	-0.6	6,558	3.7	21.9	1.1
5/4～6	600	39.1	5.5	2,299	3.8	31.7	1,783	6.4	6,179	1.1	19.7	1.0
5/7～9	325	6.9	4.4	1,644	0.2	27.3	1,487	1.6	6,981	1.5	23.5	1.1
5/10～12	270	-18.6	3.9	1,477	-5.0	26.9	1,345	-0.7	6,410	4.1	22.2	1.1
6/1～3	328	-0.7	4.4	1,549	-5.4	24.1	1,152	-6.0	5,714	-1.6	20.0	0.9
6/4～6	606	1.0	5.7	2,203	-4.2	31.1	1,727	-3.1	6,197	0.3	19.7	1.0
6/7～9	401	23.3	5.3	1,676	2.0	28.4	1,567	5.4	7,289	4.4	24.1	1.2
6/10～12	300	11.2	4.5	1,454	-1.5	27.5	1,323	-1.6	6,692	4.4	22.7	1.1
7/1～3	384	17.0	5.3	1,499	-3.2	24.7	1,116	-3.1	6,054	6.0	21.2	1.0
7/4～6	458	-24.4	4.4	2,149	-2.5	30.9	1,740	0.8	6,414	3.5	20.2	1.1
6年4月	956	-1.7	5.6	2,522	1.4	29.4	1,689	17.6	5,807	6.6	18.6	1.0
5月	417	-13.1	5.2	2,535	-0.7	36.5	1,963	-7.4	6,293	-0.9	19.7	1.0
6月	445	28.2	6.6	1,552	-16.4	27.1	1,528	-14.7	6,491	-3.6	20.7	1.1
7月	608	70.3	7.4	1,846	12.6	29.6	1,994	24.8	7,430	6.6	24.2	1.2
8月	267	-15.2	3.7	1,606	-2.5	29.6	1,461	-12.3	7,269	0.7	24.2	1.2
9月	327	7.9	4.4	1,576	-4.2	26.1	1,246	4.0	7,167	6.1	23.8	1.2
10月	287	-9.2	3.2	1,864	3.0	29.7	1,543	10.5	7,078	4.6	23.1	1.2
11月	267	1.5	4.5	1,440	-1.6	27.2	1,288	-15.3	6,548	1.1	22.0	1.1
12月	346	50.4	6.7	1,059	-8.5	24.6	1,139	2.1	6,449	7.7	23.1	1.1
7年1月	400	6.7	4.9	1,576	-7.7	25.1	1,240	0.6	6,480	5.9	23.1	1.1
2月	298	26.8	4.7	1,444	-3.4	24.8	1,093	-10.2	5,907	4.1	20.7	1.0
3月	453	21.1	6.4	1,477	2.3	24.1	1,016	1.0	5,774	8.0	19.8	1.0
7年4月	760	-20.5	4.6	2,366	-6.2	27.6	1,621	-4.0	5,891	1.4	18.7	1.0
5月	303	-27.3	4.0	2,393	-5.6	37.3	1,798	-8.4	6,352	0.9	19.8	1.0
6月	311	-30.1	4.6	1,687	8.7	28.8	1,800	17.8	7,000	7.8	22.0	1.2
7月	368	-39.5	4.9	1,726	-6.5	29.1	2,467	23.7	8,023	8.0	26.0	1.3
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
8年1月												
2月												
3月												

解雇率＝⑤/④×100 ⑥の構成比＝⑥/新規求職申込件数×100

⑧の構成比＝⑧/有効求職者数×100 ⑨＝⑧/(②+⑧)×100

全国の雇用失業情勢

項目 年度 年月	就業者数 (万 人)		雇用者数 (万 人)		完 全 失業者 (万人)	完 全 失業率 (%)	常用労働者数 対前年増減率 (%)		雇用保険受給者実人員 (千人)			
	対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)				岡山県 対前年増減 (%)		対前年 増減率 (%)		岡 山 県 (人)	対前年 増減率 (%)
2 年度	6,664	-1.0	5,962	-1.0	198	2.9	0.7	—	476	23.0	6,533	0.2
3 年度	6,706	0.1	6,013	0.3	191	2.8	1.1	—	434	-8.7	6,722	2.9
4 年度	6,728	0.3	6,048	0.6	178	2.6	1.2	—	405	-6.7	6,238	-7.2
5 年度	6,756	0.4	6,089	0.7	178	2.6	1.8	—	423	4.4	6,321	1.3
6 年度	6,793	0.5	6,141	0.9	175	2.5	1.2	—	427	0.9	6,558	3.7
6 年 4 月	6,750	0.1	6,087	0.5	193	2.6	1.2	0.8	393	6.5	5,807	6.6
5 月	6,766	0.3	6,096	0.5	193	2.6	1.3	0.6	431	4.4	6,293	-0.9
6 月	6,822	0.5	6,139	0.5	181	2.5	1.1	0.6	433	-1.1	6,491	-3.6
7 月	6,795	0.3	6,113	0.5	188	2.6	1.2	1.5	487	4.7	7,430	6.6
8 月	6,815	0.6	6,140	0.9	175	2.5	1.2	0.8	472	-2.7	7,269	0.7
9 月	6,814	0.4	6,149	0.4	173	2.4	1.0	1.5	459	1.3	7,167	6.1
10 月	6,813	0.6	6,166	1.3	170	2.5	1.0	1.0	450	-0.4	7,078	4.6
11 月	6,814	0.5	6,167	1.1	164	2.5	0.9	1.2	414	-2.8	6,548	1.1
12 月	6,811	0.8	6,181	1.1	154	2.5	0.9	0.8	412	1.7	6,449	7.7
7 年 1 月	6,779	1.0	6,163	1.4	163	2.5	1.7	2.3	410	0.7	6,480	5.9
2 月	6,768	0.6	6,152	1.1	165	2.4	1.6	1.3	390	-0.5	5,907	4.1
3 月	6,770	0.7	6,138	1.0	180	2.5	1.7	2.3	379	0.8	5,774	8.0
7 年 4 月	6,796	0.7	6,151	1.1	188	2.5	1.7	1.8	395	0.5	5,891	1.4
5 月	6,838	1.1	6,174	1.3	183	2.5	1.7	2.8	421	-2.3	6,352	0.9
6 月	6,873	0.7	6,205	1.1	176	2.5	1.5	2.3	456	5.4	7,000	7.8
7 月	6,850	0.8	6,197	1.4	169	2.3			522	7.2	8,023	8.0
8 月												
9 月												
10 月												
11 月												
12 月												
8 年 1 月												
2 月												
3 月												
摘 要	完全失業率の月別の数値は季節調整値						事業所規模 5 人以上		基本手当（基本分）			
資 料	総務省統計局						厚生労働省		厚生労働省			
出 所	「労働力調査」						「毎月勤労統計調査」		「雇用保険事業統計」			

注 1 年度の数値は月平均。

項目 年度 年月	新規求人 対前年増減率 (%)		新規求職 対前年増減率 (%)		新 規 求人倍率 (倍)		有効求人 対前年増減率 (%)		有効求職 対前年増減率 (%)		有 効 求人倍率 (倍)	
	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 (倍)	岡山県 (倍)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 対前年増減 (%)	岡山県 (倍)	岡山県 (倍)
2 年度	-20.8	-20.6	-1.8	-2.8	1.90	2.33	-22.3	-21.6	9.8	6.7	1.10	1.47
3 年度	9.8	3.9	0.1	1.5	2.08	2.39	9.5	2.7	3.9	7.0	1.16	1.41
4 年度	9.3	5.5	-1.0	-0.3	2.30	2.53	10.8	7.3	-2.0	-2.6	1.31	1.55
5 年度	-2.4	-3.1	-1.7	-2.0	2.28	2.50	-1.6	-2.8	0.1	-1.4	1.29	1.53
6 年度	-3.1	-4.3	-2.1	-3.3	2.26	2.47	-3.0	-5.0	0.2	1.1	1.25	1.44
6 年 4 月	-2.3	-0.7	3.6	0.1	2.21	2.44	-3.6	-5.7	1.7	0.5	1.26	1.47
5 月	-0.6	-9.5	1.4	-0.9	2.20	2.27	-3.0	-5.9	2.4	0.9	1.25	1.45
6 月	-9.4	-16.3	-8.1	-7.4	2.25	2.35	-4.4	-11.1	1.4	0.6	1.24	1.40
7 月	1.2	0.9	4.7	6.6	2.24	2.49	-2.5	-6.9	2.2	2.6	1.25	1.42
8 月	-6.5	-7.1	-9.2	-8.6	2.30	2.45	-4.5	-6.0	0.0	1.3	1.24	1.43
9 月	-5.9	-11.1	-2.5	-3.7	2.20	2.44	-3.9	-4.9	-0.0	1.4	1.25	1.44
10 月	1.2	-1.8	-0.2	0.1	2.25	2.41	-2.8	-5.5	0.1	2.5	1.25	1.42
11 月	-2.6	-1.8	-4.0	-3.5	2.25	2.39	-2.1	-5.6	-0.0	2.0	1.25	1.41
12 月	-3.7	-7.0	-2.1	-8.1	2.27	2.63	-1.8	-4.5	-0.5	1.3	1.25	1.41
7 年 1 月	-0.4	2.2	-2.5	-5.8	2.32	2.68	-1.7	-2.4	-1.2	0.4	1.26	1.46
2 月	-5.9	2.4	-7.9	-7.8	2.30	2.62	-3.4	-1.7	-2.5	-0.5	1.24	1.46
3 月	-3.0	-0.9	-1.2	-2.3	2.32	2.59	-2.7	-0.1	-2.1	-0.1	1.26	1.48
7 年 4 月	2.2	5.3	-1.1	-0.1	2.24	2.58	-1.6	2.5	-1.8	0.9	1.26	1.49
5 月	-5.2	1.5	-4.5	-7.7	2.14	2.37	-2.1	2.7	-2.0	0.2	1.24	1.48
6 月	-2.5	0.1	3.6	2.4	2.18	2.43	-1.9	3.6	-0.9	1.2	1.22	1.43
7 月	-1.2	-5.3	0.3	-4.8	2.17	2.37	-2.8	-1.4	-1.0	0.3	1.22	1.40
8 月												
9 月												
10 月												
11 月												
12 月												
8 年 1 月												
2 月												
3 月												
摘 要	求人倍率の月別の数値は季節調整値											
資 料	厚生労働省											
出 所	「職業安定業務統計」											

岡山県最低賃金基礎調査結果報告書 (令和7年度)

資料No.7

＜耐火物製造業＞

I 令和7年度 最低賃金基礎調査実施要領

1 調査の趣旨

本調査は、岡山県耐火物製造業最低賃金改正決定等の審議のための基礎資料を得ることを目的とし、岡山県内における当該最低賃金の対象となる賃金労働者の賃金実態を明らかにしようとするものである。

2 調査の範囲

(1) 地 域

岡山県全域

(2) 産 業

日本標準産業分類に定める産業のうち、耐火物製造業

3 調査事業所

前記2に掲げる産業に属し、100人未満の労働者を雇用する民営事業所のうちから、一定の方法により抽出された事業所

4 調査労働者

前記3の調査事業所のうち、30人未満の労働者を雇用する事業所については、雇用されるすべての労働者、30～100人未満の労働者を雇用する事業所については、雇用される労働者の2分の1

5 調査事項

令和7年6月分の所定内賃金等

6 集 計

調査結果を母集団に復元して集計した

集 計 調 査 事 業 所 数	2 1	社
集 計 調 査 労 働 者 数	3 4 1	人
復元母集団労働者数	7 9 6	人

＜耐火物製造業＞

Ⅱ 最低賃金基礎調査による現行最低賃金未満率

(単位 %)

区 分	産 業 別 (男 女 別)	最 低 賃 金 未 満 率
現 行 額 (1,026 円)	男	0. 0 (0.0)
	女	2. 8 (4.0)
	合 計	0. 4 (0.6)

() 内は前年度

Ⅲ 最低賃金基礎調査における特性値一覧表

(単位 円)

項 目 \ 産 業 別	岡 山 県 合 計
月 平 均 賃 金 額	2 9 8, 7 8 5 (291,633)
時 間 当 た り 平 均 賃 金 額	1, 8 7 7 (1,852)
第 1 ・ 2 0 分 位 数	1, 2 5 9 (1,185)
第 1 ・ 1 0 分 位 数	1, 3 2 1 (1,264)
第 1 ・ 4 分 位 数	1, 5 2 7 (1,472)
中 位 数	1, 8 1 8 (1,819)

() 内は前年度

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			地域別			年齢別					
		1～9人	10～29人	30～99人	全県			17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	796	56	127	613	796				3	654	63	75	
円	3		3		3					3			
- 1015	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1016 - 1016	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1017 - 1017	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1018 - 1018	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1019 - 1019	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1020 - 1020	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1021 - 1021	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1022 - 1022	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1023 - 1023	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1024 - 1024	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1025 - 1025	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1026 - 1026	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1027 - 1027	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1028 - 1028	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1029 - 1029	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1030 - 1030	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1031 - 1031	(0.4)		(2.6)		(0.4)					(0.5)			
	3		3		3					3			
1032 - 1032	(0.6)	5	5		5				2	(50.0)			
	(0.6)		(3.9)		(0.6)				(50.0)	(0.5)			
1033 - 1033	(0.6)	5	5		5				2	(50.0)			
	(0.6)		(3.9)		(0.6)				(50.0)	(0.5)			
1034 - 1034	(0.6)	5	5		5				2	(50.0)			
	(0.6)		(3.9)		(0.6)				(50.0)	(0.5)			
1035 - 1035	(0.6)	5	5		5				2	(50.0)			
	(0.6)		(3.9)		(0.6)				(50.0)	(0.5)			
1036 - 1036	(0.6)	5	5		5				2	(50.0)			
	(0.6)		(3.9)		(0.6)				(50.0)	(0.5)			
1037 - 1037	(0.6)	5	5		5				2	(50.0)			
	(0.6)		(3.9)		(0.6)				(50.0)	(0.5)			
1038 - 1038	(0.6)	5	5		5				2	(50.0)			
	(0.6)		(3.9)		(0.6)				(50.0)	(0.5)			
1039 - 1039	(0.6)	5	5		5				2	(50.0)			
	(0.6)		(3.9)		(0.6)				(50.0)	(0.5)			

総括表(1) (産業・就業形態別の資金調陸総別、規模別、地域別、年齢別表)

07年 産業：10.10耐火物製造業 就業形態：(全て)

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			地域別			年齢別					
		1～9人	10～29人	30～99人	全県			17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1040 - 1040	5 (0.6)		5 (3.9)		5 (0.6)				2 (50.0)	3 (0.5)			
1041 - 1041	5 (0.6)		5 (3.9)		5 (0.6)				2 (50.0)	3 (0.5)			
1042 - 1042	7 (0.8)		7 (5.3)		7 (0.8)				2 (50.0)	3 (0.5)		2 (2.2)	
1043 - 1043	8 (1.0)		8 (6.6)		8 (1.0)				2 (50.0)	5 (0.8)		2 (2.2)	
1044 - 1044	8 (1.0)		8 (6.6)		8 (1.0)				2 (50.0)	5 (0.8)		2 (2.2)	
1045 - 1045	10 (1.3)		10 (7.9)		10 (1.3)				2 (50.0)	5 (0.8)		3 (4.5)	
1046 - 1046	10 (1.3)		10 (7.9)		10 (1.3)				2 (50.0)	5 (0.8)		3 (4.5)	
1047 - 1047	10 (1.3)		10 (7.9)		10 (1.3)				2 (50.0)	5 (0.8)		3 (4.5)	
1048 - 1048	10 (1.3)		10 (7.9)		10 (1.3)				2 (50.0)	5 (0.8)		3 (4.5)	
1049 - 1049	10 (1.3)		10 (7.9)		10 (1.3)				2 (50.0)	5 (0.8)		3 (4.5)	
1050 - 1050	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1051 - 1051	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1052 - 1052	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1053 - 1053	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1054 - 1054	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1055 - 1055	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1056 - 1056	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1057 - 1057	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1058 - 1058	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1059 - 1059	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1060 - 1060	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1061 - 1061	13 (1.7)		13 (10.5)		13 (1.7)				2 (50.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1062 - 1062	15 (1.9)		15 (11.8)		15 (1.9)				3 (100.0)	5 (0.8)		7 (8.9)	
1063 - 1063	15 (1.9)		15 (11.8)		15 (1.9)					5 (0.8)		7 (8.9)	
1064 - 1064	17 (2.1)		17 (13.2)		17 (2.1)					5 (0.8)		8 (11.2)	
1065 - 1065	17 (2.1)		17 (13.2)		17 (2.1)					5 (0.8)		8 (11.2)	

総括表(1) (産業・就業形態別の資金調陸総別、規模別、地域別、年齢別表)

07年 産業：10.10耐火物製造業 就業形態：(全て)

産別適用除外除く

総括表(1)

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別				地域別			年齢別					
		1～9人	10～29人	30～99人	全県				17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1066	1066	17 (2.1)	17 (13.2)		17 (2.1)						5 (0.8)			8 (11.2)
1067	1067	17 (2.1)	17 (13.2)		17 (2.1)						5 (0.8)			8 (11.2)
1068	1068	17 (2.1)	17 (13.2)		17 (2.1)						5 (0.8)			8 (11.2)
1069	1069	17 (2.1)	17 (13.2)		17 (2.1)						5 (0.8)			8 (11.2)
1070	1070	17 (2.1)	17 (13.2)		17 (2.1)						5 (0.8)			8 (11.2)
1071	1071	17 (2.1)	17 (13.2)		17 (2.1)						5 (0.8)			8 (11.2)
1072	1072	17 (2.1)	17 (13.2)		17 (2.1)						5 (0.8)			8 (11.2)
1073	1073	17 (2.1)	17 (13.2)		17 (2.1)						5 (0.8)			8 (11.2)
1074	1074	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1075	1075	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1076	1076	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1077	1077	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1078	1078	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1079	1079	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1080	1080	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1081	1081	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1082	1082	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1083	1083	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1084	1084	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1085	1085	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1086	1086	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1087	1087	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1088	1088	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1089	1089	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1090	1090	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)
1091	1091	18 (2.3)	18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)			8 (11.2)

総括表(1) (産業・就業形態別の資金調陸総別、規模別、地域別、年齢別表)

07年 産業：10.10耐火物製造業 就業形態：(全て)

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			地域別				年齢別					
		1～9人	10～29人	30～99人	全県				17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1092	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1093	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1094	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1095	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1096	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1097	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1098	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1099	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1100	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1101	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1102	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1103	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1104	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1105	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1106	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1107	18 (2.3)		18 (14.5)		18 (2.3)						7 (1.0)		8 (11.2)	
1108	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)						7 (1.0)		10 (13.4)	
1109	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)						7 (1.0)		10 (13.4)	
1110	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)						7 (1.0)		10 (13.4)	
1111	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)						7 (1.0)		10 (13.4)	
1112	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)						7 (1.0)		10 (13.4)	
1113	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)						7 (1.0)		10 (13.4)	
1114	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)						7 (1.0)		10 (13.4)	
1115	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)						7 (1.0)		10 (13.4)	
1116	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)						7 (1.0)		10 (13.4)	
1117	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)						7 (1.0)		10 (13.4)	

総括表(1) (産業・就業形態別の資金調陸総別、規模別、地域別、年齢別表)

07年 産業：10.10耐火物製造業 就業形態：(全て)

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			地域別			年齢別					
		1～9人	10～29人	30～99人	全県			17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1118	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)					7 (1.0)			10 (13.4)
1119	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)					7 (1.0)			10 (13.4)
1120	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)					7 (1.0)			10 (13.4)
1121	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)					7 (1.0)			10 (13.4)
1122	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)					7 (1.0)			10 (13.4)
1123	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)					7 (1.0)			10 (13.4)
1124	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)					7 (1.0)			10 (13.4)
1125	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)					7 (1.0)			10 (13.4)
1126	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)					7 (1.0)			10 (13.4)
1127	20 (2.5)		20 (15.8)		20 (2.5)					7 (1.0)			10 (13.4)
1130	22 (2.7)		22 (17.0)		22 (2.7)					8 (1.3)			10 (13.4)
1140	22 (2.7)		22 (17.0)		22 (2.7)					8 (1.3)			10 (13.4)
1150	22 (2.7)		22 (17.0)		22 (2.7)					8 (1.3)			10 (13.4)
1160	22 (2.7)		22 (17.0)		22 (2.7)					8 (1.3)			10 (13.4)
1170	22 (2.7)		22 (17.0)		22 (2.7)					8 (1.3)			10 (13.4)
1180	25 (3.1)		25 (19.7)		25 (3.1)					10 (1.5)	2 (2.6)		10 (13.4)
1190	25 (3.1)		25 (19.7)		25 (3.1)					10 (1.5)	2 (2.6)		10 (13.4)
1200	56 (7.1)	6 (11.1)	30 (23.6)	20 (3.3)	56 (7.1)					38 (5.8)	3 (5.3)		12 (15.6)
1300	128 (16.0)	13 (22.2)	38 (30.1)	77 (12.5)	128 (16.0)					104 (15.9)	3 (5.3)		17 (22.3)
1400	171 (21.4)	16 (27.8)	55 (43.1)	100 (16.3)	171 (21.4)					140 (21.5)	7 (10.5)		20 (26.8)
1500	240 (30.2)	22 (38.9)	65 (50.9)	154 (25.1)	240 (30.2)					208 (31.8)	8 (13.2)		20 (26.8)
1600	318 (40.0)	25 (44.4)	71 (56.0)	222 (36.2)	318 (40.0)					281 (43.0)	10 (15.8)		23 (31.2)
1700	378 (47.5)	28 (50.0)	78 (61.2)	272 (44.4)	378 (47.5)					336 (51.4)	13 (21.1)		25 (33.5)
1800	464 (58.3)	36 (63.9)	82 (64.9)	346 (56.4)	464 (58.3)					409 (62.5)	18 (28.8)		33 (44.6)
1900	532 (66.9)	39 (69.4)	92 (72.8)	401 (65.4)	532 (66.9)					462 (70.6)	28 (44.7)		38 (51.3)
2000	796 (100.0)	56 (100.0)	127 (100.0)	613 (100.0)	796 (100.0)					654 (100.0)	63 (100.0)		75 (100.0)

総括表 (1) (産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表)											
07年											
産業：10.10耐火物製造業											
就業形態：(全工)											
産別適用除外除く											
時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	規模別			地域別		年齢別					
	1～9人	10～29人	30～99人	全県		17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
合計	298,785	285,329	304,563	298,785			167,520	294,775	327,934	315,047	
月平均賃金額	1,877	1,739	1,915	1,877			1,947	1,852	2,031	2,001	
時間当たり労働時間数	159	164	159	159			160	159	162	159	
第1・20分位数	1,259	1,312	1,312	1,259			1,032	1,295	1,280	1,050	
第1・10分位数	1,321	1,050	1,379	1,321			1,032	1,331	1,446	1,064	
第1・4分位数	1,527	1,351	1,595	1,527			1,032	1,519	1,837	1,458	
第1・1分位数	1,816	1,535	1,835	1,818			1,033	1,761	2,083	1,953	
四分位偏差係数	0.1636	0.1734	0.1499	0.1636			0.0745	0.1533	0.0960	0.2559	
累積労働者数				累積構成比							
【上段】				【下段】							

総括表(2)

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	男						女							
		男性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	女性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	796	688		2	565	55	66		108		2	89	8	8	
	円	3							3			3			
- 1,015	(0.4)								(3.1)			(3.7)			
	3								3			3			
1,016 - 1,016	(0.4)								(3.1)			(3.7)			
	3								3			3			
1,017 - 1,017	(0.4)								(3.1)			(3.7)			
	3								3			3			
1,018 - 1,018	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,019 - 1,019	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,020 - 1,020	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,021 - 1,021	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,022 - 1,022	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,023 - 1,023	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,024 - 1,024	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,025 - 1,025	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,026 - 1,026	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,027 - 1,027	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,028 - 1,028	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,029 - 1,029	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,030 - 1,030	(0.4)								3			3			
	3								(3.1)			(3.7)			
1,031 - 1,031	(0.4)								3			3			
	5								5		2	3			
1,032 - 1,032	(0.6)								(4.6)		(100.0)	(3.7)			
	5								5			3			
1,033 - 1,033	(0.6)								(4.6)			(3.7)			
	5								5			3			
1,034 - 1,034	(0.6)								(4.6)			(3.7)			
	5								5			3			
1,035 - 1,035	(0.6)								(4.6)			(3.7)			
	5								5			3			
1,036 - 1,036	(0.6)								(4.6)			(3.7)			
	5								5			3			
1,037 - 1,037	(0.6)								(4.6)			(3.7)			
	5								5			3			
1,038 - 1,038	(0.6)								(4.6)			(3.7)			
	5								5			3			
1,039 - 1,039	(0.6)								(4.6)			(3.7)			

総括表(2) (産業・就業形態別の資金調態別、性別年齢別表)
07年

産業：10.10耐火物製造業 就業形態：(全て) 産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	男					女								
		男性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	女性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1,040 - 1,040	5 (0.6)								5 (4.6)			3 (3.7)			
1,041 - 1,041	5 (0.6)								5 (4.6)			3 (3.7)			
1,042 - 1,042	7 (0.8)	2 (0.2)					2 (2.5)		5 (4.6)			3 (3.7)			
1,043 - 1,043	8 (1.0)	2 (0.2)					2 (2.5)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,044 - 1,044	8 (1.0)	2 (0.2)					2 (2.5)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,045 - 1,045	10 (1.3)	3 (0.5)					3 (5.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,046 - 1,046	10 (1.3)	3 (0.5)					3 (5.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,047 - 1,047	10 (1.3)	3 (0.5)					3 (5.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,048 - 1,048	10 (1.3)	3 (0.5)					3 (5.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,049 - 1,049	10 (1.3)	3 (0.5)					3 (5.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,050 - 1,050	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,051 - 1,051	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,052 - 1,052	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,053 - 1,053	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,054 - 1,054	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,055 - 1,055	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,056 - 1,056	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,057 - 1,057	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,058 - 1,058	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,059 - 1,059	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,060 - 1,060	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,061 - 1,061	13 (1.7)	7 (1.0)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,062 - 1,062	15 (1.9)	8 (1.2)		2 (100.0)			7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,063 - 1,063	15 (1.9)	8 (1.2)					7 (10.0)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,064 - 1,064	17 (2.1)	10 (1.5)					8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,065 - 1,065	17 (2.1)	10 (1.5)					8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			

総括表(2) (産業・就業形態別の資金調態別、性別年齢別表)

07年 産業：10.10耐火物製造業 就業形態：(全て) 産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	男					女								
		男性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	女性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1,066	1,066	17 (2.1)	10 (1.5)				8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,067	1,067	17 (2.1)	10 (1.5)				8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,068	1,068	17 (2.1)	10 (1.5)				8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,069	1,069	17 (2.1)	10 (1.5)				8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,070	1,070	17 (2.1)	10 (1.5)				8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,071	1,071	17 (2.1)	10 (1.5)				8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,072	1,072	17 (2.1)	10 (1.5)				8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,073	1,073	17 (2.1)	10 (1.5)				8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,074	1,074	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,075	1,075	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,076	1,076	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,077	1,077	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,078	1,078	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,079	1,079	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,080	1,080	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,081	1,081	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,082	1,082	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,083	1,083	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,084	1,084	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,085	1,085	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,086	1,086	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,087	1,087	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,088	1,088	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,089	1,089	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,090	1,090	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,091	1,091	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			

総括表(2) (産業・就業形態別の資金調態総別、性別年齢別表)
 07年

産業：10.10耐火物製造業

就業形態：(全て)

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	男						女							
		17歳以下		18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	17歳以下		18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
		男性計							女性計						
1,092	1,092	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,093	1,093	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,094	1,094	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,095	1,095	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,096	1,096	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,097	1,097	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,098	1,098	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,099	1,099	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,100	1,100	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,101	1,101	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,102	1,102	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,103	1,103	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,104	1,104	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,105	1,105	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,106	1,106	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,107	1,107	18 (2.3)	12 (1.7)		2 (0.3)		8 (12.6)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,108	1,108	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,109	1,109	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,110	1,110	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,111	1,111	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,112	1,112	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,113	1,113	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,114	1,114	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,115	1,115	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,116	1,116	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,117	1,117	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			

総括表(2) (産業・就業形態別の資金調動総別、性別年齢別表)
 07年

産業：10.10耐火物製造業

就業形態：(全て)

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	男					女								
		男					女								
		男性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	女性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1,118	1,118	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,119	1,119	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,120	1,120	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,121	1,121	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,122	1,122	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,123	1,123	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,124	1,124	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,125	1,125	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,126	1,126	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,127	1,129	20 (2.5)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		7 (6.2)			5 (5.6)			
1,130	1,139	22 (2.7)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		8 (7.6)			7 (7.4)			
1,140	1,149	22 (2.7)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		8 (7.6)			7 (7.4)			
1,150	1,159	22 (2.7)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		8 (7.6)			7 (7.4)			
1,160	1,169	22 (2.7)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		8 (7.6)			7 (7.4)			
1,170	1,179	22 (2.7)	13 (1.9)		2 (0.3)		10 (15.1)		8 (7.6)			7 (7.4)			
1,180	1,189	25 (3.1)	17 (2.4)		3 (0.6)		10 (15.1)		8 (7.6)			7 (7.4)			
1,190	1,199	25 (3.1)	17 (2.4)		3 (0.6)		10 (15.1)		8 (7.6)			7 (7.4)			
1,200	1,299	56 (7.1)	37 (5.3)		20 (3.5)		12 (17.6)		20 (18.2)			18 (20.1)			
1,300	1,399	128 (16.0)	85 (12.3)		66 (11.7)		13 (20.1)		43 (39.8)			38 (42.4)	3 (40.0)		
1,400	1,499	171 (21.4)	118 (17.1)		93 (16.4)		17 (25.1)		53 (49.1)			48 (53.6)	3 (40.0)		
1,500	1,599	240 (30.2)	171 (24.8)		145 (25.7)		17 (25.1)		70 (64.5)			63 (70.2)	2 (20.0)		
1,600	1,699	318 (40.0)	232 (33.7)		204 (36.0)		20 (30.1)		86 (80.0)			78 (87.0)	3 (40.0)		
1,700	1,799	378 (47.5)	292 (42.4)		258 (45.7)		22 (32.7)		86 (80.0)			78 (87.0)	3 (40.0)		
1,800	1,899	464 (58.3)	370 (53.7)		326 (57.7)		27 (40.2)		94 (87.6)			83 (92.5)	3 (40.0)	7 (80.0)	
1,900	1,999	532 (66.9)	436 (63.4)		378 (66.9)		32 (47.7)		96 (89.2)			84 (94.4)	3 (40.0)	7 (80.0)	
2,000		796 (100.0)	688 (100.0)		565 (100.0)		66 (100.0)		108 (100.0)			89 (100.0)	8 (100.0)	8 (100.0)	

07年
 総括表(2)
 総括表(2) (産業・就業形態別の賃金階級別、性別年齢別表)

産業：10.10耐火物製造業

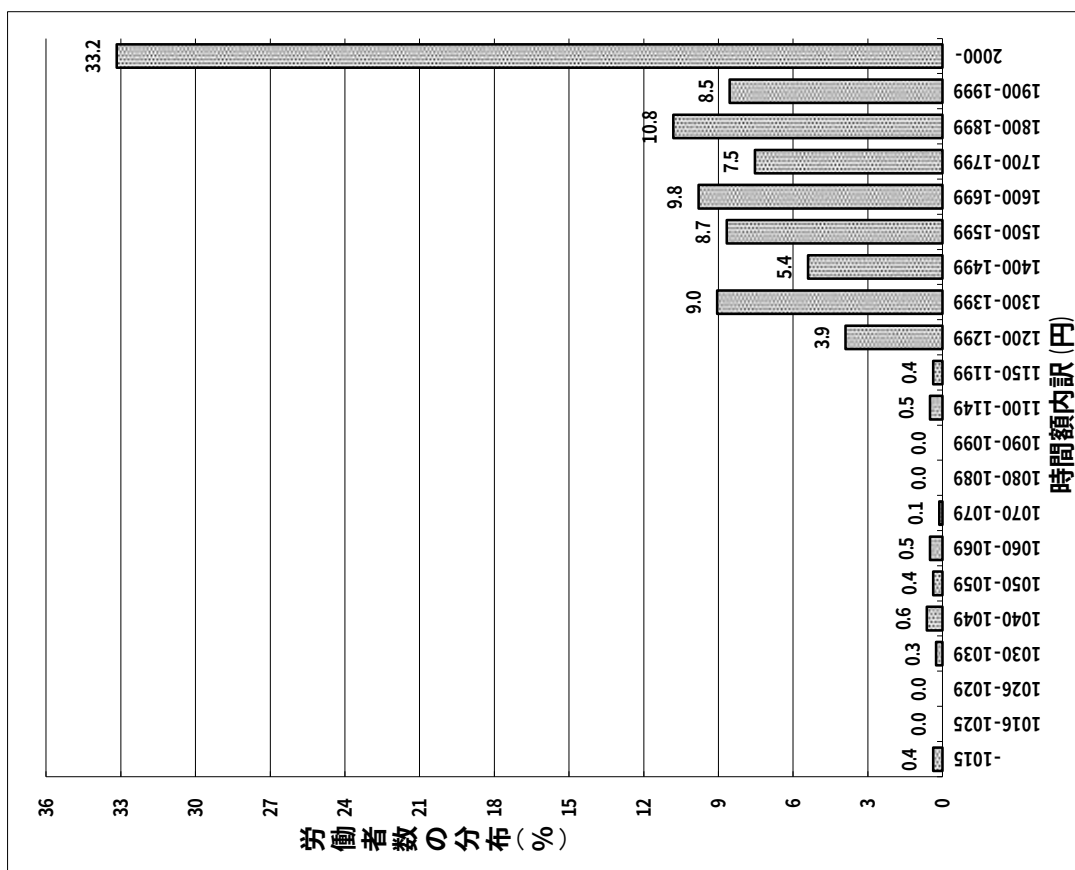
産別適用除外除く

総括表 (2)

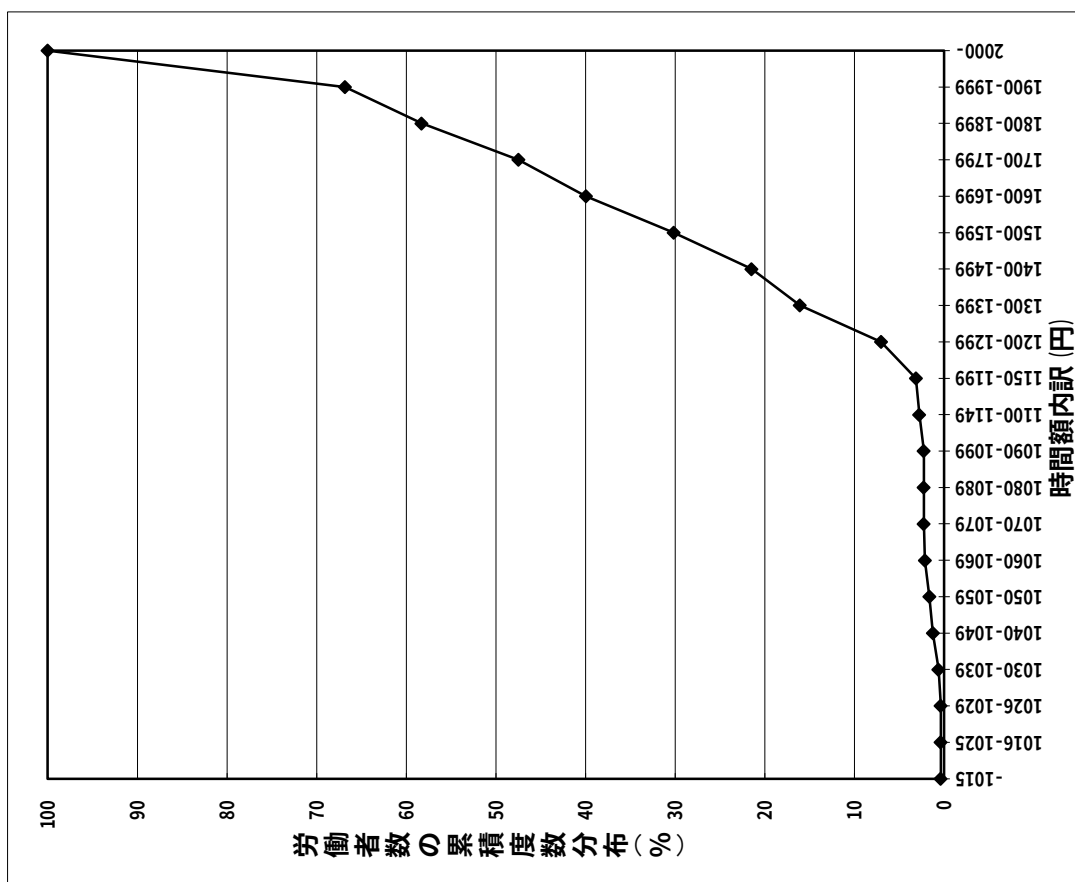
[illegible]

耐火物製造業

時間額に対するその該当労働者の分布



時間額に対するその該当労働者の累積度数分布



最低賃金改正の影響率

現行最賃	1026
------	------

耐火物

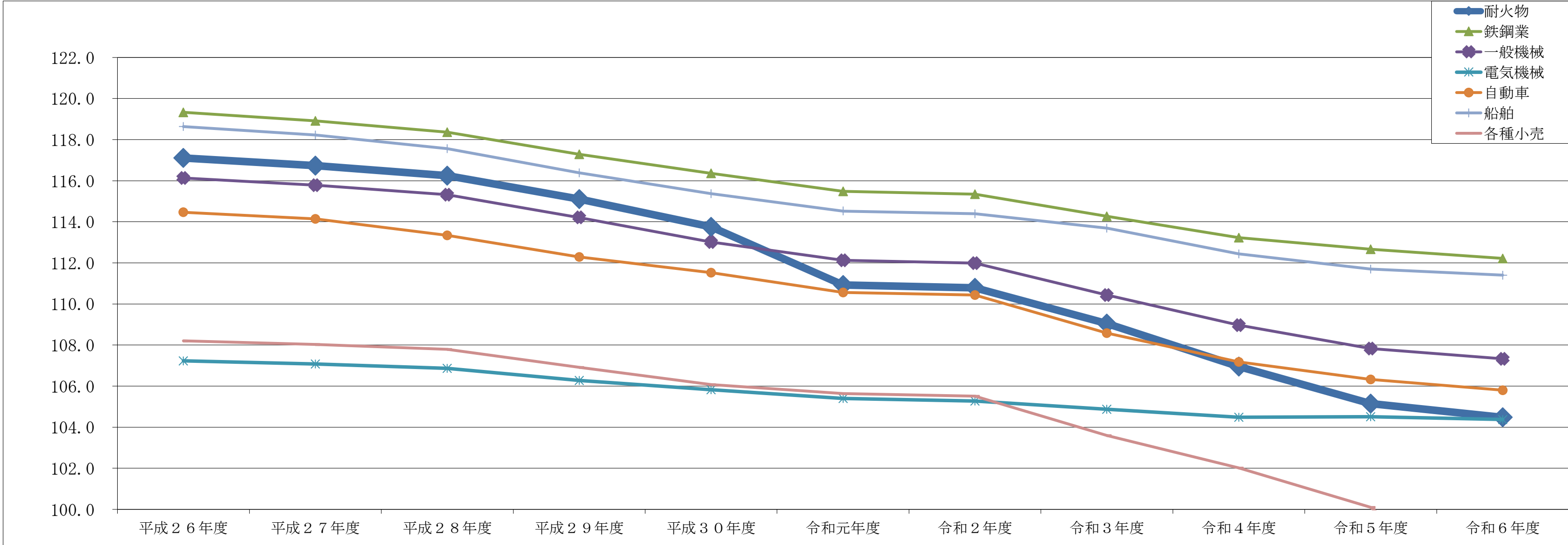
	最賃額	引上率	影響率
現行	1026	0.00%	0.38%
+ 1	1027	0.10%	0.38%
+ 2	1028	0.19%	0.38%
+ 3	1029	0.29%	0.38%
+ 4	1030	0.39%	0.38%
+ 5	1031	0.49%	0.38%
+ 6	1032	0.58%	0.38%
+ 7	1033	0.68%	0.63%
+ 8	1034	0.78%	0.63%
+ 9	1035	0.88%	0.63%
+ 10	1036	0.97%	0.63%
+ 11	1037	1.07%	0.63%
+ 12	1038	1.17%	0.63%
+ 13	1039	1.27%	0.63%
+ 14	1040	1.36%	0.63%
+ 15	1041	1.46%	0.63%
+ 16	1042	1.56%	0.63%
+ 17	1043	1.66%	0.88%
+ 18	1044	1.75%	1.01%
+ 19	1045	1.85%	1.01%
+ 20	1046	1.95%	1.26%
+ 21	1047	2.05%	1.26%
+ 22	1048	2.14%	1.26%
+ 23	1049	2.24%	1.26%
+ 24	1050	2.34%	1.26%
+ 25	1051	2.44%	1.63%
+ 26	1052	2.53%	1.63%
+ 27	1053	2.63%	1.63%
+ 28	1054	2.73%	1.63%
+ 29	1055	2.83%	1.63%
+ 30	1056	2.92%	1.63%
+ 31	1057	3.02%	1.63%
+ 32	1058	3.12%	1.63%
+ 33	1059	3.22%	1.63%
+ 34	1060	3.31%	1.63%
+ 35	1061	3.41%	1.63%
+ 36	1062	3.51%	1.63%
+ 37	1063	3.61%	1.88%
+ 38	1064	3.70%	1.88%
+ 39	1065	3.80%	2.14%
+ 40	1066	3.90%	2.14%

(未満率)

	最賃額	引上率	影響率
+ 4 1	1067	4.00%	2.14%
+ 4 2	1068	4.09%	2.14%
+ 4 3	1069	4.19%	2.14%
+ 4 4	1070	4.29%	2.14%
+ 4 5	1071	4.39%	2.14%
+ 4 6	1072	4.48%	2.14%
+ 4 7	1073	4.58%	2.14%
+ 4 8	1074	4.68%	2.14%
+ 4 9	1075	4.78%	2.26%
+ 5 0	1076	4.87%	2.26%
+ 5 1	1077	4.97%	2.26%
+ 5 2	1078	5.07%	2.26%
+ 5 3	1079	5.17%	2.26%
+ 5 4	1080	5.26%	2.26%
+ 5 5	1081	5.36%	2.26%
+ 5 6	1082	5.46%	2.26%
+ 5 7	1083	5.56%	2.26%
+ 5 8	1084	5.65%	2.26%
+ 5 9	1085	5.75%	2.26%
+ 6 0	1086	5.85%	2.26%
+ 6 1	1087	5.95%	2.26%
+ 6 2	1088	6.04%	2.26%
+ 6 3	1089	6.14%	2.26%
+ 6 4	1090	6.24%	2.26%
+ 6 5	1091	6.34%	2.26%
+ 6 6	1092	6.43%	2.26%
+ 6 7	1093	6.53%	2.26%
+ 6 8	1094	6.63%	2.26%
+ 6 9	1095	6.73%	2.26%
+ 7 0	1096	6.82%	2.26%
+ 7 1	1097	6.92%	2.26%
+ 7 2	1098	7.02%	2.26%
+ 7 3	1099	7.12%	2.26%
+ 7 4	1100	7.21%	2.26%
+ 7 5	1101	7.31%	2.26%

岡山県最低賃金と特定最低賃金との比較

(県最賃を100とする各特定最賃の比率)



	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
県 最 賃 額	719	100.0	735	100.0	757	100.0	781	100.0	807	100.0	833	100.0	834	100.0	862	100.0	892	100.0	932	100.0	982	100.0
耐 火 物	842	117.1	858	116.7	880	116.2	899	115.1	918	113.8	924	110.9	924	110.8	940	109.0	954	107.0	980	105.2	1026	104.5
鉄 鋼 業	858	119.3	874	118.9	896	118.4	916	117.3	939	116.4	962	115.5	962	115.3	985	114.3	1010	113.2	1050	112.7	1102	112.2
一 般 機 械	835	116.1	851	115.8	873	115.3	892	114.2	912	113.0	934	112.1	934	112.0	952	110.4	972	109.0	1005	107.8	1054	107.3
電 気 機 械	771	107.2	787	107.1	809	106.9	830	106.3	854	105.8	878	105.4	878	105.3	904	104.9	932	104.5	974	104.5	1025	104.4
自 動 車	823	114.5	839	114.1	858	113.3	877	112.3	900	111.5	921	110.6	921	110.4	936	108.6	956	107.2	991	106.3	1039	105.8
船 舶	853	118.6	869	118.2	890	117.6	909	116.4	931	115.4	954	114.5	954	114.4	980	113.7	1003	112.4	1041	111.7	1094	111.4
各 種 小 売	778	108.2	794	108.0	816	107.8	835	106.9	856	106.1	880	105.6	880	105.5	893	103.6	910	102.0	933	100.1	933	95.0

「耐火物製造業」最賃と県最賃の年度別比較一覧

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
地域別最低賃金	時間額（円）	669	670	683	685	691	703	719	735	757	781	807	833	834	862	892	932	982
	引上額（円）	＋ 11	＋ 1	＋ 13	＋ 2	＋ 6	＋ 12	＋ 16	＋ 16	＋ 22	＋ 24	＋ 26	＋ 26	＋ 1	＋ 28	＋ 30	＋ 40	＋ 50
	引上率（％）	1.67	0.15	1.94	0.29	0.88	1.74	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33	3.22	0.12	3.36	3.48	4.48	5.36
耐火物製造業	時間額（円）	789	791	804	808	815	826	842	858	880	899	918	924	924	940	954	980	1,026
	引上額（円）	＋ 13	＋ 2	＋ 13	＋ 4	＋ 7	＋ 11	＋ 16	＋ 16	＋ 22	＋ 19	＋ 19	＋ 6	＋ 0	＋ 16	＋ 14	＋ 26	＋ 46
	引上率（％）	1.68	0.25	1.64	0.50	0.87	1.35	1.94	1.90	2.56	2.16	2.11	0.65	0.00	1.73	1.49	2.73	4.69
	影響率（％）	4.02	0.00	0.90	0.86	0.79	0.79	1.76	2.50	0.51	0.36	1.13	0.93	1.50	0.00	0.63	0.38	0.76
地域別最賃との 引上額差	時間額（円）	＋ 2	＋ 1	＋ 0	＋ 2	＋ 1	－ 1	＋ 0	＋ 0	＋ 0	－ 5	－ 7	－ 20	－ 1	－ 12	－ 16	－ 14	－ 4

令和6年度岡山県最低賃金・特定最低賃金審議経過及び結果一覧表

岡山労働局

区分		地域別最低賃金	特 定 最 低 賃 金						
			耐火物製造業	鉄鋼業	一般機械器具	電気機械器具	自動車・同附属品	船舶製造・修理業	各種商品小売業
必 要 性	諮問日		06. 07. 03	06. 07. 03	06. 07. 03	06. 07. 03	06. 07. 03	06. 07. 03	06. 07. 03
			06. 07. 29	06. 07. 29	06. 07. 29	06. 07. 29	06. 07. 29	06. 07. 29	06. 07. 29
	答申日		06. 09. 18	06. 09. 11	06. 09. 02	06. 09. 18	06. 09. 18	06. 09. 09	06. 11. 11
金額諮問日		06. 07. 03	06. 07. 29	06. 07. 29	06. 07. 29	06. 07. 29	06. 07. 29	06. 07. 29	06. 07. 29
部会委員任命日		06. 07. 29	06. 08. 26	06. 08. 26	06. 08. 26	06. 08. 26	06. 08. 26	06. 08. 26	06. 08. 26
第1回専門部会		06. 07. 29	06. 09. 18	06. 09. 11	06. 09. 02	06. 09. 18	06. 09. 05	06. 09. 09	06. 08. 29
第2回専門部会		06. 07. 31	06. 10. 22	06. 10. 03	06. 09. 30	06. 10. 21	06. 09. 18	06. 10. 03	06. 09. 13
第3回専門部会		06. 08. 02	06. 10. 24	06. 10. 07	06. 10. 15	06. 10. 23	06. 10. 16	06. 10. 09	
第4回専門部会		06. 08. 05	06. 10. 30	06. 10. 09	06. 10. 28	06. 10. 25	06. 10. 22	06. 10. 30	
第5回専門部会		06. 08. 06					06. 10. 31		
答申日		06. 08. 06	06. 10. 30	06. 10. 09	06. 11. 11	06. 10. 25	06. 10. 31	06. 10. 30	
採決状況		(5条3項) 労側反対	(6条5項) 全会一致	(6条5項) 全会一致	(5条3項) 使側反対	(6条5項) 全会一致	(6条5項) 全会一致	(6条5項) 全会一致	
異議等申出の有無		有	無	無	無	無	無	無	
発効年月日		06. 10. 02 (法定発効)	06. 12. 28 (法定発効)	06. 12. 08 (法定発効)	07.01.09 (法定発効)	06. 12. 25 (法定発効)	06. 12. 29 (法定発効)	06. 12. 28 (法定発効)	
最 低 賃 金 額	時間額	982円	1026円	1102円	1054円	1025円	1039円	1094円	
	引上額	50円	46円	52円	49円	51円	48円	53円	
	引上率	5.36%	4.69%	4.95%	4.88%	5.24%	4.84%	5.09%	
影響率		22.77%	0.76%	9.23%	7.87%	14.16%	17.97%	9.42%	
適用使用者		56,954 人	39 人	117 人	147 人	204 人	188 人	79 人	51 人
適用労働者		752,000 人	1,750 人	8,000 人	5,960 人	11,460 人	13,320 人	3,570 人	4,350 人